

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商 品 分 類	追加型投信／内外／資産複合	
信 託 期 間	2019年10月31日から2029年10月24日までです。	
運 用 方 針	日本連続増配成長株マザーファンド、米国成長株クオンツマザーファンド、日系外債マザーファンドⅡおよびJリート・マザーファンド（以下、「マザーファンド」といいます。）を通じて、日本の株式、米国の株式、海外の債券（以下、日系外債といえます。）および日本の不動産投資信託証券（以下、J-REITといえます。）に投資し、安定した収益の確保と投資信託財産の成長を目指して運用を行います。原則として月次で各資産の投資比率の見直しを行い、ポートフォリオのリスク（ボラティリティ）に関して、年率7%を目途とする管理を行います。見直し時における日本の株式、米国の株式、J-REITの3資産の投資比率は等比率とすることを基本とします。市場環境により目途とするリスク水準を下回ることが見込まれる場合には、日系外債を含めた4資産を見直し時において等比率とし、当該水準を上回ることが見込まれる場合には、日本の株式、米国の株式、J-REITの3資産の投資比率を引き下げ、日系外債の投資比率を引き上げます。実質組入外貨建資産について、日系外債には原則として為替ヘッジを行い、米国の株式には原則として為替ヘッジを行いません。	
主 要 投 資 象	当ファンド	マザーファンドの受益証券を主要投資対象とします。
	日本連続増配成長株マザーファンド	日本の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
	米国成長株クオンツマザーファンド	米国の取引所上場株式（これに準ずるものを含みます。）を主要投資対象とします。
	日 系 外 債マザーファンドⅡ	取得時において投資適格の信用格付を取得している外貨建債券を主要投資対象とします。
	J リート・マザーファンド	わが国の金融商品取引所に上場している（上場予定を含みます。）J-REITを主要投資対象とします。
投 資 制 限	当ファンド	マザーファンドの受益証券への投資割合には制限を設けません。
	日本連続増配成長株マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。
	米国成長株クオンツマザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
	日 系 外 債マザーファンドⅡ	外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
	J リート・マザーファンド	投資信託証券への投資割合には制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。
分 配 方 針	毎年4月24日および10月24日（それぞれ休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、原則として、以下の方針に基づき、収益分配を行います。分配対象収益の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。繰越分を含めた経費控除後の配当等収益には、マザーファンドの配当等収益のうち、投資信託財産に帰属すべき配当等収益を含むものとします。分配金額は、委託会社が分配可能額、基準価額水準等を勘案して決定します。分配可能額が少額の場合や基準価額水準によっては、収益分配を行わないことがあります。	

運用報告書(全体版)

リスク抑制型・4資産バランスファンド(愛称 にいがた創業応援団)

【2025年4月24日決算】

受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚くお礼申し上げます。

皆様の「リスク抑制型・4資産バランスファンド(愛称 にいがた創業応援団)」は、2025年4月24日に第11期決算を迎えましたので、期中の運用状況ならびに決算のご報告を申し上げます。

今後とも、一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

SBI 岡三アセットマネジメント

〒104-0031 東京都中央区京橋2-2-1

ホームページ <https://www.sbiokasan-am.co.jp>

■口座残高など、お客さまのお取引内容についてのお問い合わせ
お取引のある販売会社へお問い合わせください。

■当運用報告書についてのお問い合わせ
03-3516-1300（受付時間：営業日の9:00～17:00）

○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 (分配落)	価 額			株 組 入 比 率	債 組 入 比 率	投 資 信 託 組 入 比 率	純 資 産 額
		税 分	込 配	み 期 騰 落 中 率				
	円		円	%	%	%	%	百万円
7期(2023年4月24日)	9,574		0	3.1	35.0	41.7	17.5	2,467
8期(2023年10月24日)	9,796		0	2.3	33.4	40.1	17.3	2,438
9期(2024年4月24日)	10,575		200	10.0	38.7	34.6	20.3	2,463
10期(2024年10月24日)	10,457		200	0.8	26.5	56.1	13.2	2,364
11期(2025年4月24日)	10,005		100	△ 3.4	12.5	72.9	6.3	2,189

(注) 基準価額および分配金（税引前）は1万円当たり、基準価額の騰落率は分配金（税引前）込み。
(注) 当ファンドは、原則として月次で各資産の投資比率の見直しを行うため、当ファンドの値動きを表す適切な指数が存在しないことから、ベンチマークおよび参考指数は設定しておりません。
(注) 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、株式組入比率、債券組入比率および投資信託証券組入比率は実質比率を記載しております。

○当期中の基準価額と市況等の推移

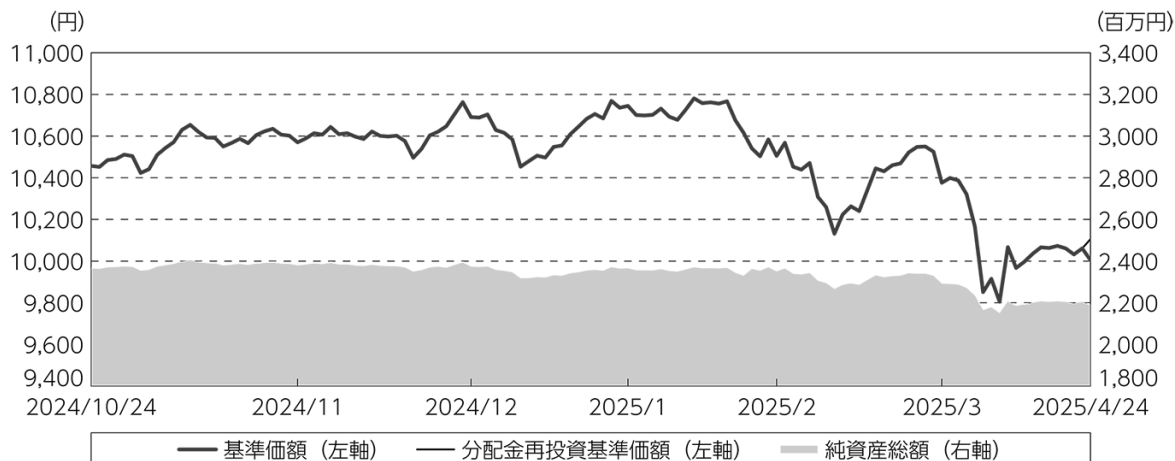
年 月 日	基 準	価 額		株 組 入 比 率	債 組 入 比 率	投 資 信 託 組 入 比 率
		騰 落	率			
(期 首) 2024年10月24日	円		%	%	%	%
	10,457	—	—	26.5	56.1	13.2
10月末	10,504		0.4	26.8	57.2	13.0
11月末	10,570		1.1	35.5	41.5	17.5
12月末	10,691		2.2	48.6	24.4	24.7
2025年1月末	10,745		2.8	44.5	28.0	22.7
2月末	10,505		0.5	46.2	24.1	25.1
3月末	10,376		△0.8	36.3	40.6	18.3
(期 末) 2025年4月24日						
	10,105		△3.4	12.5	72.9	6.3

(注) 期末基準価額は1万円当たり分配金（税引前）込み、騰落率は期首比。

運用経過

期中の基準価額等の推移

（2024年10月25日～2025年4月24日）



期 首：10,457円

期 末：10,005円（既払分配金（税引前）：100円）

騰落率：△ 3.4%（分配金再投資ベース）

- （注）分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- （注）分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- （注）分配金再投資基準価額は、期首（2024年10月24日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- （注）上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- （注）当ファンドは、原則として月次で各資産の投資比率の見直しを行うため、当ファンドの値動きを表す適切な指数が存在しないことから、ベンチマークおよび参考指数は設定しておりません。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドの主要投資対象ファンドにおける主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

（主なプラス要因）

○日本連続増配成長株マザーファンド

- ・業種配分では、情報・通信業、サービス業、保険業などが基準価額にプラスに寄与しました。
- ・個別銘柄では、ソニーグループ、SWCC、T&Dホールディングスなどが基準価額にプラスに寄与しました。

○米国成長株クオンツマザーファンド

- ・業種配分では、ソフトウェア・サービス、食品・飲料・タバコ、耐久消費財・アパレルなどがプラスに寄与しました。
- ・個別銘柄では、APPROVIN CORP-CLASS A、PALANTIR TECHNOLOGIES INC-A、AXON ENTERPRISE INCなどがプラスに寄与しました。

○日系外債マザーファンドⅡ

- ・保有債券からの利息収入がプラスに寄与しました。

○Jリート・マザーファンド

- ・オリックス不動産投資法人、ユナイテッド・アーバン投資法人、グローバル・ワン不動産投資法人などがプラスに寄与しました。

（主なマイナス要因）

○日本連続増配成長株マザーファンド

- ・業種配分では、医薬品、ガラス・土石製品、機械などが基準価額にマイナスに影響しました。
- ・個別銘柄では、MARUWA、村田製作所、ロート製薬などが基準価額にマイナスに影響しました。

○米国成長株クオンツマザーファンド

- ・業種配分では、メディア・娯楽、医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス、素材などがマイナスに影響しました。
- ・個別銘柄では、TRADE DESK INC/THE -CLASS A、EXACT SCIENCES CORP、NVIDIA CORPなどがマイナスに影響しました。
- ・米ドルの対円での下落がマイナスに影響しました。

○日系外債マザーファンドⅡ

- ・保有債券の利回り上昇による債券価格の下落がマイナスに影響しました。
- ・投資対象とした米ドルやユーロの対円での下落がマイナスに影響しました。

○Jリート・マザーファンド

- ・GLP投資法人、コンフォリア・レジデンシャル投資法人、インヴィンシブル投資法人などがマイナスに影響しました。

※「日系外債マザーファンドⅡ」の実質組入外貨建資産に対しては、為替ヘッジを行ったため、為替変動に伴う基準価額への影響は限定的となっています。なお、「米国成長株クオンツマザーファンド」は為替ヘッジを行っていません。

投資環境

(2024年10月25日～2025年4月24日)

（国内株式市場）

国内株式市場は、2025年3月末までレンジ内で推移していましたが、トランプ政権が貿易相手国に対して課す関税が当初の想定を大きく上回り、世界的な景気減速を招くとの懸念から、一時急落する局面がありました。その後、トランプ政権が相互関税の上乗せ分を中国を除いて90日間停止すると発表したことで、投資家のリスク回避姿勢が緩和し、国内株式市場は期末にかけ戻りを試す展開となりました。

（米国株式市場）

米国株式市場は下落しました。2025年2月にかけては、2024年11月の大統領選挙でトランプ氏が勝利し、共和党が上下院で多数派を占めたことで、新政権への政策期待が高まり株価が上昇しました。しかしその後は、トランプ政権の不法移民対策や関税政策などによる物価上昇や景気悪化懸念が強まり、株価は下落に転じました。2025年4月上旬には、発表された相互関税が市場の想定を大きく上回ったことで株価は急落しました。その後は、一部相互関税の適用延期を受けて反発したものの、投資家の慎重姿勢は続き、戻り一巡後は上値の重い展開となりました。

（海外債券市場）

欧米の債券市場は、短期ゾーンの利回りが低下（債券価格が上昇）する一方、長期ゾーンの利回りが上昇（債券価格が下落）しました。欧米の主要中央銀行の利下げを受けて、短期ゾーンの買いが優勢となる一方、長期ゾーンは米国のインフレやドイツの財政規律緩和への警戒感等から、売りが強まる展開となりました。また、期末にかけては、トランプ米大統領の関税政策を受けて金融市場が混乱するなか、利回りが乱高下する場面も見られました。

スプレッド（社債と国債の利回り格差）については、全般に拡大しました。欧米の主要中央銀行の金融緩和を背景に、社債市場は概ね安定した推移を続けましたが、期末にかけて株価が大幅に下落し、投資家のリスク警戒感が高まったことから、市場の流動性が低下するなかでスプレッドが拡大しました。

（Ｊリート市場）

Ｊリート市場は、米国の堅調な経済指標や大統領選挙を受けて長期金利が上昇したことから、2024年12月中旬にかけて下落しました。しかし、日銀が12月の利上げを見送ると反発しました。その後、2025年1月中旬にかけて再び下落する場面もありましたが、日銀が利上げを行うとイベント通過による不透明感の後退からＪリートは反発しました。さらに、アクティビストによるＪリート銘柄に対する株式公開買付（ＴＯＢ）が発表されると、改めてＪリート市場の割安さが注目され、上げ幅を拡大しました。ただその後も国内長期金利が上昇基調を強めたことから、3月中旬にかけて再び下落しました。3月末にかけては下落の反動などから反発しましたが、4月に入り米国が相互関税政策を発表すると、リスクオフの動きから急落しました。しかし、その後は戻りを試す動きとなり、当期では上昇しました。

当ファンドのポートフォリオ

（2024年10月25日～2025年4月24日）

<リスク抑制型・4資産バランスファンド（愛称 にいがた創業応援団）>

「日本連続増配成長株マザーファンド」、「米国成長株クオンツマザーファンド」、「日系外債マザーファンドⅡ」、「Jリート・マザーファンド」の各受益証券を主要投資対象とし、各資産の実質合計組入比率を高位に保ちました。「日系外債マザーファンドⅡ」の実質組入外貨建資産については、為替ヘッジを行いました。また、月次で投資比率の見直しを行い、ポートフォリオのリスクに関して、年率7%を目途とする管理を行いました。

○日本連続増配成長株マザーファンド

連続増配期間の長さ、時価総額、信用リスク、流動性等を考慮してユニバースを構築し、その中から、成長性や連続増配の持続可能性等を勘案しポートフォリオを構築しました。当期におきましては、業績のピークアウト懸念が強まった半導体関連株や、中国、アセアンの消費減速の影響が懸念された化粧品株などを売却する一方、連続増配の確度が高く、株価が割安な水準と判断した損害保険株や、トランプ関税の影響が相対的に小さく、業績は安定成長が続くと予想したITサービス株などの買付けを行いました。

○米国成長株クオンツマザーファンド

運用方針に則り、米国の大型・中型株式の中から、定量基準によって成長性が優れると判断される銘柄への投資を行いました。資金流入に応じて等金額投資を目標に各銘柄の売買を行い、株式組入比率を高位に推移させました。組入外貨建資産については、運用の基本方針に則り、為替ヘッジを行いませんでした。

○日系外債マザーファンドⅡ

日本の企業およびその子会社等が発行する外貨建債券に投資を行い、同債券の組入比率は概ね高位を保ちました。銘柄の選定にあたっては、流動性、信用リスクに留意しつつ、利回り、業績、財務面等での魅力が高いと判断される債券に着目しました。また、当期におきましては、市場動向に応じてデュレーションを調整しつつ、利息収入の確保に努めました。

○Jリート・マザーファンド

高位の組入比率を概ね維持しました。セクターにつきましては、当初は自己投資口取得など資本効率改善に努めている物流・インフラ施設特化型を東証の時価総額の構成比に対してオーバーウェイトとする一方、オフィス市況の改善とともにバリュエーションが拡大した時価総額の大きい銘柄を中心にオフィス特化型をアンダーウェイトとしました。加えて、長期金利の上昇も考慮してキャッシュの比率も引き上げました。その後、バリュエーション調整が進んだオフィス特化型のアンダーウェイト幅やキャッシュ比率を縮小しました。期末時点では、物流・インフラ施設特化型やホテル特化型をオーバーウェイトとする一方、商業特化型や複合型・総合型をアンダーウェイトとしています。

当ファンドのベンチマークとの差異

（2024年10月25日～2025年4月24日）

当ファンドはベンチマークおよび参考指数がないため、本項目は記載しておりません。

分配金

（2024年10月25日～2025年4月24日）

当期の分配金につきましては、分配方針に則り、分配可能額、基準価額水準等を勘案して、以下のとおりといたしました。なお、収益分配に充てなかった留保益につきましては、運用の基本方針と同一の運用を行ってまいります。

（単位：円、1万口当たり・税引前）

項 目	第11期 2024年10月25日～ 2025年4月24日
当期分配金	100
（対基準価額比率）	0.990%
当期の収益	100
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	790

（注）対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。
（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

<リスク抑制型・4資産バランスファンド（愛称 にいがた創業応援団）>

「日本連続増配成長株マザーファンド」、「米国成長株クオンツマザーファンド」、「日系外債マザーファンドⅡ」、「Jリート・マザーファンド」の各受益証券を引き続き組み入れ、実質合計組入比率を高位に維持する方針です。また、毎月月央に投資比率の調整を行い、ポートフォリオのリスク水準を管理することにより、安定した収益の確保と投資信託財産の成長を目指して運用する方針です。

○日本連続増配成長株マザーファンド

国内株式市場は当面、不安定な動きになると見えています。トランプ政権の関税政策が、世界経済や企業業績へ及ぼす影響を見極めたいとの投資家の不安心理が、株式市場の上値を抑える要因となりそうです。一方、世界的な景気後退は避けられるとの見方が強まれば、割安なバリュエーションから株式市場は上値を試す展開へ移行していくと見えています。

当ファンドの運用につきましては、連続増配期間の長さ、時価総額、信用リスク、流動性等を考慮してユニバースを構築し、その中から成長性や連続増配の持続可能性等を勘案しポートフォリオを構築します。個別銘柄については、配当利回りや中長期的な企業の稼ぐ力に対し株価が割安な水準にあると判断する銘柄などに注目する方針です。

○米国成長株オンツマザーファンド

米国株式市場は、不安定な展開が続くと想定します。関税引き上げなどトランプ政権の政策の不透明感から、市場の変動率は高止まりすると予想されます。加えて、景気やインフレ再燃への懸念も強まっており、個人消費関連指標や消費者物価指数（ＣＰＩ）への注目が高まると考えられます。2025年後半以降は、米連邦準備制度理事会（ＦＲＢ）による利下げ期待が、株価の下支え要因になると見ています。

当ファンドの運用につきましては、運用方針に則り、米国の大型・中型株式のなかから、定量基準によって成長性が優れると判断される銘柄への投資を行います。資金流入に対応して等金額投資を目標に各銘柄の売買を行い、株式組入比率を高位に推移させます。組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。

○日系外債マザーファンドⅡ

欧米主要国の債券市場については、利回りの低下を予想します。米国の通商政策等に対する先行き不透明感を背景に、景気減速観測が高まるなか、買いが優勢となることを見込んでいます。また、各国・地域で利下げが想定されることなども、利回りの低下を促すと考えています。

スプレッドについては、徐々に安定した動きになることを予想します。当面は景気減速懸念を背景に、投資家のリスク警戒感が継続し、社債市場は不安定な展開となることが想定されます。ただ、欧米の主要中央銀行は金融市場の流動性に配慮し、今後も緩和的な金融政策を継続すると考えられるため、次第に市場への投資資金の流入が回復し、落ち着いた動きとなることを見込んでいます。

当ファンドの運用につきましては、このような状況下、日本の企業およびその子会社等が発行する外貨建債券の中で、流動性、信用リスクに留意しつつ、利回り、業績、財務面等での魅力が高いと判断される債券に投資を行う方針です。また、組入比率を高めに維持し、利息収入の確保に努める考えです。

○Ｊリート・マザーファンド

Ｊリート市場は、相対的なリスクの低さや分配金利回りの高さを背景に、底堅い推移が続くと予想します。米国の相互関税政策などを受けて金融市場は不安定な動きを続けると見込まれますが、Ｊリートは収益の大半を国内から得ているため貿易戦争の影響を受けにくく、下振れリスクは限定的と想定しています。一方、Ｊリートの業績面では、インバウンド需要が追い風となるホテルや、賃料が上昇に転じつつあるオフィスがけん引役となる見通しです。加えて、各リートでは、自己投資口取得を含む資本効率の改善策も進められており、分配金の増加が期待され、底堅い推移になると見ています。

当ファンドの運用につきましては、個別銘柄の資産内容や信用力、バリュエーションなどを勘案し、個別銘柄の選定やウェイト付けを行います。当面は、投資口価格の割安感が強いと考えられる銘柄や物件入替などを通じて成長が期待できる銘柄などを東証の時価総額の構成比に対してオーバーウェイトとする方針です。一方、投資口価格の割安感が乏しいと考えられる銘柄などは、アンダーウェイトとする方針です。

○ 1 万口当たりの費用明細

（2024年10月25日～2025年 4 月24日）

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
	円	%	
(a) 信 託 報 酬	72	0.686	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(35)	(0.329)	委託した資金の運用の対価
（ 販 売 会 社 ）	(35)	(0.329)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の 情報提供等の対価
（ 受 託 会 社 ）	(3)	(0.027)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	6	0.053	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 株 式 ）	(5)	(0.044)	
（ 投 資 信 託 証 券 ）	(1)	(0.009)	
(c) 有 価 証 券 取 引 税	0	0.001	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（ 株 式 ）	(0)	(0.001)	
(d) そ の 他 費 用	5	0.044	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	(4)	(0.037)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の 送金・資産の移転等に要する費用
（ 監 査 費 用 ）	(1)	(0.007)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ そ の 他 ）	(0)	(0.000)	その他は、信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合 計	83	0.784	
期中の平均基準価額は、10,565円です。			

（注）期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

（注）各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

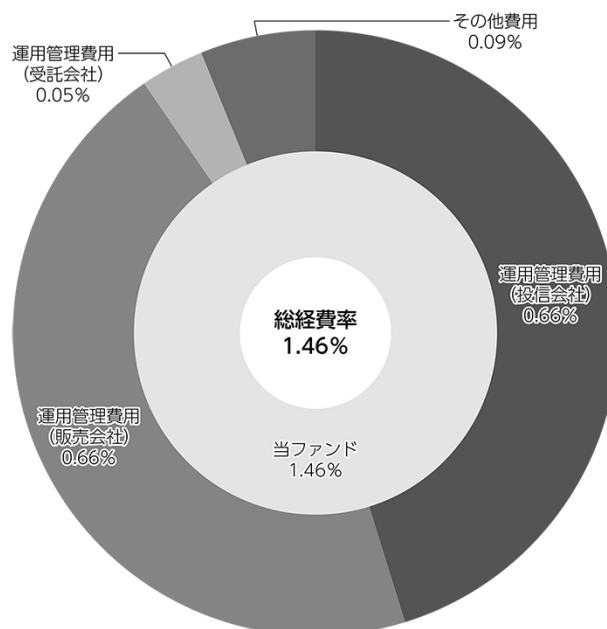
（注）売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

（注）各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

（参考情報）

○総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.46%です。



（注）当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

（注）各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

（注）各比率は、年率換算した値です。

（注）当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

（注）上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

（2024年10月25日～2025年 4月24日）

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
日本連続増配成長株マザーファンド	162,245	319,000	246,990	469,000
Jリート・マザーファンド	101,393	333,000	156,517	538,000
日系外債マザーファンドⅡ	818,044	1,278,000	565,074	932,000
米国成長株クオンツマザーファンド	78,676	256,000	139,833	402,000

（注）単位未満は切捨て。

○株式売買比率

（2024年10月25日～2025年 4月24日）

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期	
	日本連続増配成長株マザーファンド	米国成長株クオンツマザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	8,888,540千円	1,428,796千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	6,655,558千円	469,765千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.33	3.04

（注）(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

○利害関係人との取引状況等

（2024年10月25日～2025年 4月24日）

利害関係人との取引状況

<リスク抑制型・4資産バランスファンド（愛称 にいがた創業応援団）>
該当事項はございません。

<日本連続増配成長株マザーファンド>

区 分	買付額等 A		うち利害関係人 との取引状況 B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C		うち利害関係人 との取引状況 D	$\frac{D}{C}$
株式	百万円 3,857		百万円 561	% 14.5	百万円 5,030		百万円 719	% 14.3

平均保有割合 6.4%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

<米国成長株クオンツマザーファンド>

該当事項はございません。

<日系外債マザーファンドⅡ>

該当事項はございません。

<Ｊリート・マザーファンド>

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D	$\frac{D}{C}$
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
投資信託証券	4,430	353	8.0	4,912	1,222	24.9

平均保有割合 2.7%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	1,246千円
うち利害関係人への支払額 (B)	86千円
(B) / (A)	6.9%

(注) 売買委託手数料総額は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは株式会社ＳＢＩ証券です。

○組入資産の明細

(2025年４月24日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
日本連続増配成長株マザーファンド	160,249	75,504	143,979
Ｊリート・マザーファンド	95,822	40,698	140,799
日系外債マザーファンドⅡ	854,848	1,107,818	1,696,734
米国成長株クオンツマザーファンド	111,064	49,907	138,832

(注) 口数・評価額の単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成 (2025年４月24日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
日本連続増配成長株マザーファンド	143,979	6.4
Jリート・マザーファンド	140,799	6.3
日系外債マザーファンドⅡ	1,696,734	75.9
米国成長株クオンツマザーファンド	138,832	6.2
コール・ローン等、その他	115,812	5.2
投資信託財産総額	2,236,156	100.0

- (注) 評価額の単位未満は切捨て。
- (注) 日系外債マザーファンドⅡにおいて、当期末における外貨建純資産（5,469,357千円）の投資信託財産総額（6,420,223千円）に対する比率は85.2%です。
- (注) 米国成長株クオンツマザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産（137,072千円）の投資信託財産総額（138,834千円）に対する比率は98.7%です。
- (注) 外貨建資産は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、邦貨換算レートは１米ドル＝142.96円、１ユーロ＝162.10円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2025年4月24日現在）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	3,776,215,355
コール・ローン等	115,809,646
日本連続増配成長株マザーファンド(評価額)	143,979,590
J リート・マザーファンド(評価額)	140,799,136
日系外債マザーファンドⅡ(評価額)	1,696,734,793
米国成長株クオンツマザーファンド(評価額)	138,832,257
未収入金	1,540,058,613
未収利息	1,320
(B) 負債	1,586,634,384
未払金	1,546,570,819
未払収益分配金	21,885,570
未払解約金	1,991,603
未払信託報酬	16,032,538
その他未払費用	153,854
(C) 純資産総額(A－B)	2,189,580,971
元本	2,188,557,069
次期繰越損益金	1,023,902
(D) 受益権総口数	2,188,557,069口
1 万口当たり基準価額(C／D)	10,005円

(注) 計算期間末における1口当たりの純資産額は、1.0005円です。
(注) 当ファンドの期首元本額は2,261,475,367円、期中追加設定元本額は46,650,600円、期中一部解約元本額は119,568,898円です。

○損益の状況（2024年10月25日～2025年4月24日）

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	73,960
受取利息	73,960
(B) 有価証券売買損益	△ 61,781,764
売買益	125,311,986
売買損	△187,093,750
(C) 信託報酬等	△ 16,186,392
(D) 当期損益金(A＋B＋C)	△ 77,894,196
(E) 前期繰越損益金	110,542,208
(F) 追加信託差損益金	△ 9,738,540
(配当等相当額)	(13,659,941)
(売買損益相当額)	(△ 23,398,481)
(G) 計(D＋E＋F)	22,909,472
(H) 収益分配金	△ 21,885,570
次期繰越損益金(G＋H)	1,023,902
追加信託差損益金	△ 9,738,540
(配当等相当額)	(13,830,240)
(売買損益相当額)	(△ 23,568,780)
分配準備積立金	159,210,434
繰越損益金	△148,447,992

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。
(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定した価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
(注) 収益分配金

決算期	第11期
(a) 配当等収益(費用控除後)	24,493,306円
(b) 有価証券等損益額(費用控除後、繰越欠損金補填後)	0円
(c) 信託約款に規定する収益調整金	13,830,240円
(d) 信託約款に規定する分配準備積立金	156,602,698円
分配対象収益(a＋b＋c＋d)	194,926,244円
分配対象収益(1万口当たり)	890円
分配金額	21,885,570円
分配金額(1万口当たり)	100円

○分配金のお知らせ

1 万口当たり分配金（税引前）	100円
支払開始日	2025年 5 月 1 日（木）までの間に支払いを開始します。
お支払場所	取得申込みを取扱った販売会社の本支店

＜お知らせ＞

- ・販売会社と委託会社は、ファンドの信託報酬の一部（日々の純資産総額に対し年率0.20%を乗じて得た額）から、新潟県での起業・創業支援活動のために寄附を行います。
この方針に則り、2025年 2 月 19 日に新潟県に4,980,000円の寄附を行いました。
- ・投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、投資信託約款の記載変更を行いました。（実施日：2025年 4 月 1 日）
2023年11月に「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正が行われ、交付運用報告書については書面交付を原則としていた規定が変更されました。本件により、デジタル化の推進を通じて顧客の利便性向上を図るとともに、ペーパーレス化による地球環境の保全など、サステナビリティへの貢献に繋がるものと捉えております。今後も顧客本位の業務運営を確保しつつ、電磁的方法での情報提供を進めてまいります。

○（参考情報）親投資信託の組入資産の明細

（2025年４月24日現在）

<日本連続増配成長株マザーファンド>

下記は、日本連続増配成長株マザーファンド全体(3, 043, 785千口)の内容です。

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
建設業（7.9%）			
コムシスホールディングス	—	20	62,420
積水ハウス	32.8	95.8	308,955
きんでん	—	20	69,900
食料品（2.6%）			
森永製菓	37.8	—	—
アサヒグループホールディングス	—	75	147,262
ニチレイ	43	—	—
化学（11.1%）			
日本酸素ホールディングス	19.7	23.7	108,095
積水化学工業	—	53	130,274
日本ゼオン	78	86	117,906
花王	20.2	20	120,980
富士フイルムホールディングス	53.5	—	—
J C U	25.1	—	—
ユニ・チャーム	—	110	145,090
医薬品（1.9%）			
アステラス製薬	109.6	35.6	48,433
中外製薬	—	7	57,757
ロート製薬	73.3	—	—
ガラス・土石製品（2.8%）			
MARUWA	5.4	2	53,210
ニチアス	18.4	22.4	105,280
非鉄金属（1.1%）			
SWCC	39.5	10	62,100
金属製品（1.6%）			
リンナイ	32	28	87,976
機械（1.7%）			
ディスコ	4.5	—	—
SMC	3.1	1.4	62,342
栗田工業	23.4	—	—
竹内製作所	16	7	30,380

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
	24.8	—	—
電気機器（17.0%）			
日立製作所	73.8	26.8	95,327
ニデック	—	35	78,120
日本電気	11	40	125,880
富士通	55	61	179,279
エレコム	—	40	66,800
ソニーグループ	68.5	82.5	291,060
村田製作所	76.8	51.8	110,903
精密機器（3.7%）			
テルモ	—	33	89,727
島津製作所	38.5	—	—
マニー	50.9	35.9	41,679
松風	—	34	73,270
情報・通信業（13.1%）			
野村総合研究所	—	12	64,164
オービック	—	26	128,960
電通総研	—	20	122,000
ネットワンシステムズ	31	—	—
U-NEXT HOLDINGS	—	55	110,935
日本電信電話	509.4	400	58,440
光通信	6	4.3	170,968
カブコン	—	20	77,340
卸売業（6.5%）			
あらた	31.6	—	—
伊藤忠商事	20.6	10	70,430
長瀬産業	46.5	24.5	60,074
豊田通商	30.3	—	—
三菱商事	56.3	60	159,990
東テク	20	28	71,428
小売業（3.9%）			
MonotaRO	—	37	99,604

リスク抑制型・４資産バランスファンド（愛称 にいがた創業応援団）

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
物語コーポレーション	15	—	—
パン・パシフィック・インターナショナルホールディングス	—	27	117,477
ニトリホールディングス	3.7	—	—
銀行業（2.4%）			
千葉銀行	132.7	63	76,671
山口フィナンシャルグループ	96.5	35	56,262
保険業（13.0%）			
MS&ADインシュアランスグループホールディングス	85.5	47	147,016
東京海上ホールディングス	—	65	362,440
T & Dホールディングス	71	75	216,825
その他金融業（—%）			
芙蓉総合リース	3.6	—	—
三菱HCキャピタル	92	—	—

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
不動産業（2.2%）			
野村不動産ホールディングス	38	70	61,607
東京建物	53.3	24	60,816
サービス業（7.5%）			
総合警備保障	94.4	124.4	138,084
ユー・エス・エス	79.1	54.1	75,983
サイバーエージェント	163	80	92,680
テクノプロ・ホールディングス	26	—	—
Keepers 技研	—	7	29,015
ペイカレント	14	7	52,276
東京都競馬	9	7	29,435
合 計	株 数 ・ 金 額	2,763	2,439
	銘柄数 < 比率 >	51	53 < 96.2% >

（注）銘柄欄の（ ）内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

（注）合計欄の < > 内は、当ファンドが組み入れているマザーファンドの純資産総額に対する評価額の比率。

（注）評価額の単位未満は切捨て。

<日系外債マザーファンドⅡ>

下記は、日系外債マザーファンドⅡ全体(3,746,058千円)の内容です。

外国公社債

(A) 外国(外貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期 末							
	額面金額	評 価 額		組入比率	うちBB格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
	千米ドル	千米ドル	千円	%	%	%	%	%
アメリカ	34,600	34,183	4,886,930	85.2	—	75.3	2.5	7.4
ユーロ	千ユーロ	千ユーロ						
オランダ	2,200	2,145	347,816	6.1	—	6.1	—	—
日本	1,000	1,014	164,448	2.9	—	—	2.9	—
合 計	—	—	5,399,196	94.1	—	81.4	5.4	7.4

（注）邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

（注）組入比率は、当ファンドが組み入れているマザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合。

（注）額面・評価額の単位未満は切捨て。

（注）評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

リスク抑制型・４資産バランスファンド（愛称 にいがた創業応援団）

(B)外国(外貨建)公社債 銘柄別開示

銘 柄			当 期 末				償還年月日
			利 率	額面金額	評 価 額		
					外貨建金額	邦貨換算金額	
アメリカ			%	千米ドル	千米ドル	千円	
	特殊債券 (除く金融債)	DEV BANK JAPAN 4.875	4.875	3,000	3,062	437,852	2035/ 1 /16
		JAPAN BANK COOP 4.375	4.375	1,000	1,000	143,007	2031/ 1 /24
		JAPAN BANK COOP 4.625	4.625	2,200	2,200	314,559	2034/ 4 /17
		JPN FIN ORG MUNI 4.375	4.375	1,000	1,001	143,121	2030/ 4 /2
	普通社債券 (含む投資法人債券)	ASAHI MUTUAL LIF 6.9	6.9	2,400	2,436	348,329	—
		CENT JAPAN RAIL 4.25	4.25	1,000	812	116,144	2045/11/24
		DAI-ICHI LIFE	6.2	2,400	2,367	338,400	—
		FUKOKU MUTUAL 6.8	6.8	2,400	2,464	352,254	—
		MARUBENI CORP 5.383	5.383	1,000	982	140,483	2035/ 4 /1
		MEIJI YASUDA LIF	6.1	1,400	1,367	195,490	2055/ 6 /11
		MEIJI YASUDA LIF 5.8	5.8	1,000	965	138,027	2054/ 9 /11
		MITSUB UFJ FIN 8.2	8.2	1,400	1,482	212,002	—
		MITSUI SUMITOMO 4.95	4.95	2,400	2,355	336,790	—
		MUFG BANK LTD 4.7	4.7	1,000	870	124,508	2044/ 3 /10
		NIPPON LIFE INS 6.25	6.25	2,400	2,439	348,758	2053/ 9 /13
		NTT FINANCE 1.162	1.162	1,000	970	138,671	2026/ 4 /3
		SUMITOMO LIFE 5.875	5.875	2,400	2,332	333,497	—
		SUMITOMO MITSUI	6.6	2,200	2,142	306,296	—
		TAKEDA PHARM 5.65	5.65	1,000	936	133,811	2054/ 7 /5
		TOYOTA MTR CRED 3.65	3.65	2,000	1,993	284,922	2025/ 8 /18
小 計						4,886,930	
ユーロ				千ユーロ	千ユーロ		
オランダ	普通社債券 (含む投資法人債券)	JT INTL FIN SERV 2.375	2.375	1,200	1,182	191,602	2081/ 4 /7
		JT INTL FIN SERV 2.875	2.875	1,000	963	156,214	2083/10/7
日本	特殊債券 (除く金融債)	JPN FIN ORG MUNI 2.875	2.875	1,000	1,014	164,448	2029/ 1 /23
小 計						512,265	
合 計						5,399,196	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 額面・評価額の単位未満は切捨て。

(注) 変動利付債の利率は、期末における利率です。

(注) 償還年月日が「—」表示の銘柄は永久債です。

<Ｊリート・マザーファンド>

下記は、Ｊリート・マザーファンド全体(4,565,432千口)の内容です。

国内投資信託証券

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末		
	口 数	口 数	評 価 額	比 率
	口	口	千円	%
エスコンジャパンリート投資法人 投資証券	—	357	39,876	0.3
サンケイリアルエステート投資法人 投資証券	1,723	841	73,755	0.5
ＳＯＳｉＬＡ物流リート投資法人 投資証券	801	1,047	115,170	0.7
東海道リート投資法人 投資証券	356	356	36,347	0.2
日本アコモデーションファンド投資法人 投資証券	563	2,002	230,230	1.5
森ヒルズリート投資法人 投資証券	1,201	1,087	142,397	0.9
産業ファンド投資法人 投資証券	3,507	3,035	347,507	2.2
アドバンス・レジデンス投資法人 投資証券	1,291	3,406	499,319	3.2
アクティビア・プロパティーズ投資法人 投資証券	1,132	811	276,145	1.7
ＧＬＰ投資法人 投資証券	5,402	5,566	680,721	4.3
コンフォリア・レジデンシャル投資法人 投資証券	978	1,087	301,207	1.9
日本プロロジスリート投資法人 投資証券	3,065	3,063	722,255	4.6
星野リゾート・リート投資法人 投資証券	347	838	179,751	1.1
Ｏｎｅ リート投資法人 投資証券	202	160	38,736	0.2
イオンリート投資法人 投資証券	—	1,310	163,750	1.0
ヒューリックリート投資法人 投資証券	1,845	2,120	306,764	1.9
日本リート投資法人 投資証券	639	2,164	180,044	1.1
積水ハウス・リート投資法人 投資証券	1,698	2,972	235,085	1.5
ヘルスケア&メディカル投資法人 投資証券	410	410	44,280	0.3
野村不動産マスターファンド投資法人 投資証券	5,003	5,560	791,188	5.0
いちごホテルリート投資法人 投資証券	430	—	—	—
ラサールロジポート投資法人 投資証券	2,159	2,413	331,063	2.1
スターアジア不動産投資法人 投資証券	3,540	3,565	190,727	1.2
三井不動産ロジスティクスパーク投資法人 投資証券	669	4,186	418,600	2.7
日本ホテル&レジデンシャル投資法人 投資証券	737	955	63,412	0.4
投資法人みらい 投資証券	2,359	3,139	132,779	0.8
三菱地所物流リート投資法人 投資証券	376	810	94,446	0.6
ＣＲＥロジスティクスファンド投資法人 投資証券	1,214	691	98,191	0.6
ザイマックス・リート投資法人 投資証券	264	264	28,723	0.2
タカラレーベン不動産投資法人 投資証券	1,065	596	50,719	0.3
アドバンス・ロジスティクス投資法人 投資証券	1,511	—	—	—
日本ビルファンド投資法人 投資証券	6,449	7,489	991,543	6.3
ジャパンリアルエステイト投資法人 投資証券	1,348	7,522	849,233	5.4
日本都市ファンド投資法人 投資証券	8,539	9,392	894,118	5.7
オリックス不動産投資法人 投資証券	3,567	2,752	489,305	3.1
日本プライムリアルティ投資法人 投資証券	1,102	1,157	404,950	2.6
ＮＴＴ都市開発リート投資法人 投資証券	1,030	—	—	—
東急リアル・エステート投資法人 投資証券	1,100	—	—	—
グローバル・ワン不動産投資法人 投資証券	1,811	1,792	213,785	1.4
ユナイテッド・アーバン投資法人 投資証券	4,231	2,503	373,197	2.4
森トラストリート投資法人 投資証券	1,083	1,735	108,784	0.7
インヴェンシブル投資法人 投資証券	8,995	8,631	497,145	3.1
フロンティア不動産投資法人 投資証券	639	1,255	100,149	0.6

リスク抑制型・４資産バランスファンド（愛称 にいがた創業応援団）

銘	柄	期首(前期末)	当 期 末		
		口 数	口 数	評 価 額	比 率
		口	口	千円	%
平和不動産リート投資法人	投資証券	494	1,202	156,500	1.0
日本ロジスティクスファンド投資法人	投資証券	1,207	3,150	292,635	1.9
福岡リート投資法人	投資証券	2,100	1,530	234,855	1.5
KDX不動産投資法人	投資証券	4,314	5,162	770,170	4.9
いちごオフィスリート投資法人	投資証券	2,495	1,482	126,266	0.8
大和証券オフィス投資法人	投資証券	971	1,082	329,469	2.1
阪急阪神リート投資法人	投資証券	798	609	87,391	0.6
スターツプロシード投資法人	投資証券	879	556	96,021	0.6
大和ハウスリート投資法人	投資証券	2,889	2,791	664,258	4.2
ジャパン・ホテル・リート投資法人	投資証券	6,741	7,034	488,159	3.1
大和証券リビング投資法人	投資証券	2,741	2,662	240,378	1.5
ジャパンエクセレント投資法人	投資証券	2,394	1,876	242,566	1.5
合 計	口 数 ・ 金 額	112,404	128,175	15,464,081	
	銘 柄 数<比 率>	53	51	<97.9%>	

(注) 合計欄の< >内は、当ファンドが組み入れているマザーファンドの純資産総額に対する評価額の比率。

(注) 口数・評価額の単位未満は切捨て。

日本連続増配成長株マザーファンド
第9期 運用状況のご報告
決算日：2024年12月16日

当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	日本の連続増配銘柄（一定期間にわたり1株当たりの普通配当金が每期増加している企業の株式をいいます。）に投資を行います。
主要投資対象	日本の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		東証株価指数 (TOPIX)		東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)		株式 組入比率	株式 先物比率	純資産 総額
	期 騰 落	中 率	(参考指数)	期 騰 落	(参考指数)	期 騰 落			
	円	%	ポイント	%	ポイント	%	%	%	百万円
5期(2020年12月15日)	14,826	11.5	1,782.05	2.6	—	—	97.1	—	11,234
6期(2021年12月15日)	15,222	2.7	1,984.10	11.3	—	—	94.5	—	10,460
7期(2022年12月15日)	15,044	△ 1.2	1,973.90	△ 0.5	—	—	97.7	—	8,863
8期(2023年12月15日)	17,463	16.1	2,332.28	18.2	—	—	97.6	—	8,345
9期(2024年12月16日)	19,963	14.3	—	—	4,705.08	—	97.4	—	6,943

(注) 基準価額は1万口当たり。

(注) 東証株価指数 (TOPIX) および東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) は当ファンドの参考指数であり、ベンチマークではありません。

(注) 2023年12月29日に東証株価指数 (TOPIX) から東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) に参考指数を変更いたしました。

(注) 株式先物比率＝買建比率－売建比率。

TOPIX (以下、「東証株価指数 (TOPIX)」といいます。)* 配当込みTOPIX (以下、「東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)」といいます。)* の指数値及び東証株価指数 (TOPIX)・東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) に係る標章又は商標は、株式会社 J P X 総研又は株式会社 J P X 総研の関連会社 (以下「J P X」といいます。)* の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など東証株価指数 (TOPIX)・東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) に関するすべての権利・ノウハウ及び東証株価指数 (TOPIX)・東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) に係る標章又は商標に関するすべての権利は J P X が有します。J P X は、東証株価指数 (TOPIX)・東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

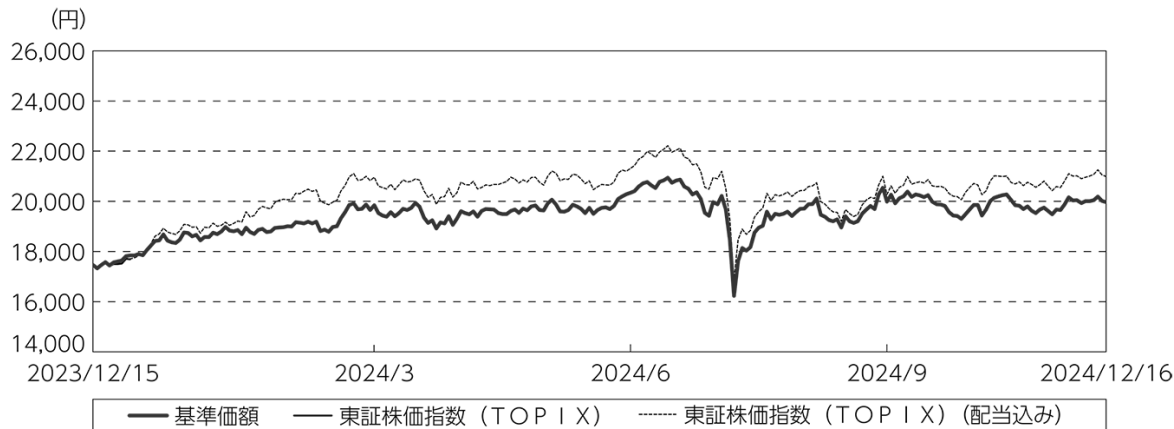
年 月 日	基 準 価 額		東証株価指数 (TOPIX)		東証株価指数 (TOPIX) (配 当 込 み)		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
		騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率		
(期 首) 2023年12月15日	円 17,463	% —	ポイント 2,332.28	% —	ポイント —	% —	% 97.6	% —
12月末	17,844	2.2	—	—	3,977.63	—	96.4	—
2024年1月末	18,748	7.4	—	—	4,288.36	—	97.2	—
2月末	18,999	8.8	—	—	4,499.61	—	98.3	—
3月末	19,845	13.6	—	—	4,699.20	—	97.0	—
4月末	19,601	12.2	—	—	4,656.27	—	97.5	—
5月末	19,919	14.1	—	—	4,710.15	—	97.1	—
6月末	20,337	16.5	—	—	4,778.56	—	96.7	—
7月末	20,211	15.7	—	—	4,752.72	—	97.9	—
8月末	19,877	13.8	—	—	4,615.06	—	97.3	—
9月末	19,988	14.5	—	—	4,544.38	—	96.8	—
10月末	19,849	13.7	—	—	4,629.83	—	96.3	—
11月末	19,652	12.5	—	—	4,606.07	—	96.9	—
(期 末) 2024年12月16日	19,963	14.3	—	—	4,705.08	—	97.4	—

(注) 騰落率は期首比。

運用経過

期中の基準価額等の推移

(2023年12月16日～2024年12月16日)



(注) 参考指数は、東証株価指数 (TOPIX) および東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) です。

(注) 参考指数は、期首 (2023年12月15日) の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 2023年12月29日に東証株価指数 (TOPIX) から東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) に参考指数を変更いたしました。そのため、東証株価指数 (TOPIX) の推移は2023年12月28日までを記載、東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) の推移は見やすさの観点から期首 (2023年12月15日) より記載しております。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドにおける主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

(主なプラス要因)

- ・業種配分では、非鉄金属、ガラス・土石製品、電気機器などが基準価額にプラスに寄与しました。
- ・個別銘柄では、SWCC、日立製作所、MARUWAなどが基準価額にプラスに寄与しました。

(主なマイナス要因)

- ・業種配分では、機械、医薬品、金属製品などが基準価額にマイナスに影響しました。
- ・個別銘柄では、ディスコ、レーザーテック、三菱商事などが基準価額にマイナスに影響しました。

投資環境

(2023年12月16日～2024年12月16日)

当期の国内株式市場は、期初から2024年3月末にかけて上昇したあと、調整局面を経て7月には堅調な企業業績や、持続的な増配、自社株買いなど株主還元拡充への期待などから主要株価指数が史上最高値を更新する水準まで上昇しました。その後、円キャリー取引（円で資金を借りて他の資産に投資する取引）のポジション解消によって急速に円高と株安が進行するなど、荒い値動きとなりました。8月半ば以降は、日米の政治情勢や先行きの金融政策に対する不透明感などから、一定のレンジ内で一進一退する展開となりました。

当ファンドのポートフォリオ

(2023年12月16日～2024年12月16日)

当ファンドの運用につきましては、連続増配期間の長さ、時価総額、信用リスク、流動性等を考慮してユニバースを構築し、その中から、成長性や連続増配の持続可能性等を勘案しポートフォリオを構築しました。当期は、金利上昇が業績の追い風となるT&Dホールディングスや東京海上ホールディングスなどの保険株、中期的な成長期待に対し株価が割安と判断したリンナイなどを買い付けた一方、業績の先行き懸念が強まったレーザーテックやユニ・チャームに加え、株価上昇で割安感が後退したと判断したネットワンシステムズなどを売却しました。

今後の運用方針

国内株式市場は、方向感に乏しい一進一退の展開を経て、徐々に上昇基調に回帰していくと考えています。金利が高止まりするなかでも、米国の景気が堅調に推移していることに加え、国内でもデジタル化に対応した設備投資の拡大や持続的な賃上げによる個人消費の改善などから、景気は底堅く推移すると見ています。国内株式市場のバリュエーションに割高感は乏しいと思われることから、株式市場はいずれ2025年度の企業業績を織り込み、レンジを上抜けていくと見ています。ただ、中東情勢の緊迫化や米中対立の激化など地政学リスクが高まった場合、金融市場では短期的に荒い値動きを見せる可能性があると考えています。

当ファンドの運用につきましては、連続増配期間の長さ、時価総額、信用リスク、流動性等を考慮してユニバースを構築し、その中から、成長性や連続増配の持続可能性等を勘案しポートフォリオを構築します。今後の運用につきましては、世界景気が底堅く推移すると見ていることから、景気感应度が相対的に高く、株価に出遅れ感がある銘柄への投資比率を引き上げていく方針です。

※文中の投資行動は、個別銘柄の売買等いかなる投資行動も推奨するものではありません。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2023年12月16日～2024年12月16日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 32 (32)	% 0.164 (0.164)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) そ の 他 費 用 (そ の 他)	0 (0)	0.000 (0.000)	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 その他は、金銭信託支払手数料
合 計	32	0.164	
期中の平均基準価額は、19,572円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○ 売買及び取引の状況

(2023年12月16日～2024年12月16日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上場	千株 2,749 (337)	千円 6,863,259 (-)	千株 5,152	千円 9,271,330

(注) 金額は受渡代金。
(注) 単位未満は切捨て。
(注) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2023年12月16日～2024年12月16日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	16,134,589千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	7,809,826千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	2.06

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

○利害関係人との取引状況等

(2023年12月16日～2024年12月16日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A			売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	
		うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$			$\frac{D}{C}$
株式	百万円 6,863	百万円 666	% 9.7	百万円 9,271	百万円 1,461	% 15.8

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	13,217千円
うち利害関係人への支払額 (B)	1,404千円
(B) / (A)	10.6%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは株式会社SBI証券です。

○組入資産の明細

(2024年12月16日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
建設業 (3.8%)			
積水ハウス	16	70.8	261,464
エクシオグループ	20	—	—
食料品 (2.2%)			
日清製粉グループ本社	65	—	—
ニチレイ	50	35	147,770
化学 (9.9%)			
信越化学工業	42	—	—
日本酸素ホールディングス	50	19.7	86,522
日本ゼオン	150	103	149,298
花王	—	23.2	152,424
富士フイルムホールディングス	—	53.5	182,702
J C U	41	25.1	98,015
ユニ・チャーム	40	—	—
医薬品 (4.6%)			
アステラス製薬	152	109.6	167,359
塩野義製薬	13.9	—	—
ロート製薬	70	53.3	144,283
ガラス・土石製品 (5.3%)			
MARUWA	9	5.4	248,724
ニチアス	30	18.4	107,529
非鉄金属 (2.3%)			
SWCC	—	20	154,800
金属製品 (2.8%)			
リンナイ	—	60	191,820
機械 (10.1%)			
ディスコ	—	4.5	185,355
SMC	—	2.8	175,896
栗田工業	18.5	23.4	129,753
竹内製作所	44	23	113,390
アマノ	70	17.8	76,593
電気機器 (14.2%)			
日立製作所	28	61.8	245,840
日本電気	—	6	77,820
富士通	—	55	154,137
E I Z O	20	—	—
ソニーグループ	25	87.5	290,850

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
レーザーテック	8.5	—	—
村田製作所	104	76.8	189,696
精密機器 (4.4%)			
島津製作所	28.3	38.5	170,786
マニー	80	50.9	91,136
理研計器	25	—	—
松風	—	18	38,862
倉庫・運輸関連業 (—%)			
上組	40	—	—
情報・通信業 (2.9%)			
野村総合研究所	25	—	—
オービック	4	—	—
日本オラクル	5	—	—
ネットワンシステムズ	95	—	—
U-NEXT HOLDINGS	—	22	37,422
日本電信電話	1,750	—	—
光通信	9	4.5	157,095
NSD	30	—	—
卸売業 (8.5%)			
あらた	—	19.6	60,564
伊藤忠商事	58	20.6	158,208
長瀬産業	42.9	46.5	147,451
豊田通商	25	30.3	79,749
三菱商事	—	30.3	76,734
東テク	—	20	51,800
小売業 (3.5%)			
物語コーポレーション	0.1	15	53,325
クスリのアオキホールディングス	60	—	—
パン・パシフィック・インターナショナルホールディングス	80	—	—
ニトリホールディングス	6	9.5	183,730
銀行業 (2.9%)			
千葉銀行	—	72.7	91,420
山口フィナンシャルグループ	200	66.5	108,727
保険業 (8.3%)			
SOMPOホールディングス	—	23	97,543
MS&ADインシュアランスグループホールディングス	0.1	—	—
東京海上ホールディングス	—	33	183,447

日本連続増配成長株マザーファンド

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
T & Dホールディングス	—	100	278,750
その他金融業（1.7%）			
芙蓉総合リース	16	3.6	40,698
みずほリース	15	—	—
三菱HCキャピタル	190	72	72,900
イー・ギャランティ	55	—	—
不動産業（3.6%）			
野村不動産ホールディングス	—	30	111,120
東京建物	120	53.3	133,436
住友不動産	0.1	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
サービス業（9.0%）			
総合警備保障	151	124.4	138,332
ユー・エス・エス	20	54.1	73,927
サイバーエージェント	—	163	185,168
テクノプロ・ホールディングス	—	26	75,218
Keeper技研	—	5	23,150
ペイカレント	—	14	73,206
東京都競馬	—	9	39,015
合 計	株 数 ・ 金 額	4,197	2,130
	銘柄数<比率>	50	52
			<97.4%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
(注) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。
(注) 評価額の単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2024年12月16日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	6,764,968	97.1
コール・ローン等、その他	198,785	2.9
投資信託財産総額	6,963,753	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2024年12月16日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	6,963,753,528
コール・ローン等	169,433,790
株式(評価額)	6,764,968,550
未収入金	29,350,300
未収利息	888
(B) 負債	20,000,000
未払解約金	20,000,000
(C) 純資産総額(A－B)	6,943,753,528
元本	3,478,281,930
次期繰越損益金	3,465,471,598
(D) 受益権総口数	3,478,281,930口
1万口当たり基準価額(C／D)	19,963円

- (注) 計算期間末における1口当たりの純資産額は、1.9963円です。
- (注) 当ファンドの期首元本額は4,778,561,218円、期中追加設定元本額は1,111,571,447円、期中一部解約元本額は2,411,850,735円です。
- (注) 当親ファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額は、以下の通りです。
- | | |
|--|----------------|
| 日本連続増配成長株オープン | 2,367,115,466円 |
| 日本連続増配成長株ファンド(ベータヘッジ型)19-07(適格機関投資家専用) | 342,478,449円 |
| 日本連続増配成長株ファンド(ベータヘッジ型)19-04(適格機関投資家専用) | 255,624,173円 |
| リスク抑制型・4資産バランスファンド(愛称 にいがた創業応援団) | 219,861,409円 |
| ラップ・アプローチ(成長コース) | 146,980,132円 |
| 日本連続増配成長株オープン(ベータヘッジ型)(適格機関投資家専用) | 66,089,374円 |
| ラップ・アプローチ(安定成長コース) | 37,782,249円 |
| DC日本連続増配成長株オープン | 30,208,673円 |
| ラップ・アプローチ(安定コース) | 12,142,005円 |

○損益の状況 (2023年12月16日～2024年12月16日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	163,210,884
受取配当金	163,048,610
受取利息	177,410
その他収益金	331
支払利息	△ 15,467
(B) 有価証券売買損益	1,028,187,238
売買益	1,618,519,925
売買損	△ 590,332,687
(C) その他費用等	△ 6,163
(D) 当期損益金(A+B+C)	1,191,391,959
(E) 前期繰越損益金	3,566,455,880
(F) 追加信託差損益金	977,379,938
(G) 解約差損益金	△2,269,756,179
(H) 計(D+E+F+G)	3,465,471,598
次期繰越損益金(H)	3,465,471,598

- (注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。
- (注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定した価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
- (注) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

＜お知らせ＞

該当事項はございません。

米国成長株クオンツマザーファンド
第6期 運用状況のご報告
決算日：2025年4月24日

当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	米国の成長力のある企業の株式に投資を行い、投資信託財産の成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	米国の取引所上場株式（これに準ずるものを含みます。）を主要投資対象とします。
投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。外貨建資産への投資割合には制限を設けません。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		MSCI USA Index (配当込み) 〔円換算後〕		株式 組入比率	株式 先物比率	純資産 総額
	期 騰 落	中 率	(参考指数)	期 騰 落 中 率			
	円	%	ポイント	%	%	%	百万円
2期(2021年4月26日)	16,039	66.4	1,981,967.35	55.0	98.0	—	630
3期(2022年4月25日)	17,977	12.1	2,406,590.72	21.4	98.1	—	344
4期(2023年4月24日)	18,780	4.5	2,451,197.24	1.9	98.0	—	446
5期(2024年4月24日)	26,649	41.9	3,540,008.23	44.4	98.1	—	489
6期(2025年4月24日)	27,818	4.4	3,515,134.79	△ 0.7	97.2	—	138

(注) 基準価額は1万口当たり。

(注) MSCI USA Index (配当込み)〔円換算後〕は当ファンドの参考指数であり、ベンチマークではありません。

MSCI USA Index (配当込み)〔円換算後〕は、当該日前営業日の現地終値に為替レート（対顧客電信売買相場の当日（東京）の仲値）を乗じて当社が算出しております。（以下同じ。）

(注) 株式先物比率＝買建比率－売建比率。

MSCI指数はMSCI Inc. が算出している指数です。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。またMSCI Inc. は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

○当期中の基準価額と市況等の推移

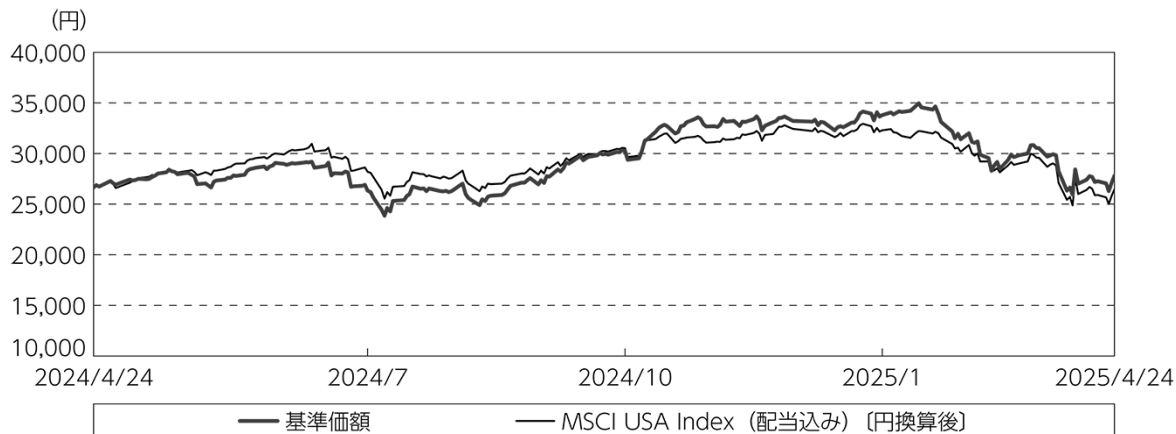
年 月 日	基 準 価 額	MSCI USA Index (配当込み) 〔 円 換 算 後 〕 (参考指数)		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
		騰 落 率	騰 落 率		
(期 首) 2024年 4 月24日	円 26,649	% —	ポイント 3,540,008.23	% —	% —
4 月末	27,281	2.4	3,620,869.16	2.3	—
5 月末	26,974	1.2	3,702,465.26	4.6	—
6 月末	29,067	9.1	3,984,833.14	12.6	—
7 月末	26,326	△ 1.2	3,744,040.73	5.8	—
8 月末	26,277	△ 1.4	3,662,797.09	3.5	—
9 月末	26,946	1.1	3,710,910.06	4.8	—
10月末	30,249	13.5	4,055,017.45	14.5	—
11月末	32,679	22.6	4,127,797.83	16.6	—
12月末	33,218	24.7	4,309,585.63	21.7	—
2025年 1 月末	33,791	26.8	4,290,832.92	21.2	—
2 月末	31,424	17.9	4,008,631.07	13.2	—
3 月末	29,688	11.4	3,811,620.66	7.7	—
(期 末) 2025年 4 月24日	27,818	4.4	3,515,134.79	△ 0.7	—

(注) 騰落率は期首比。

運用経過

期中の基準価額等の推移

(2024年4月25日～2025年4月24日)



(注) 参考指数は、MSCI USA Index (配当込み) [円換算後] です。

(注) 参考指数は、期首(2024年4月24日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドにおける主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

(主なプラス要因)

- ・業種配分では、ソフトウェア・サービス、資本財、耐久消費財・アパレルなどが基準価額にプラスに寄与しました。
- ・個別銘柄では、PALANTIR TECHNOLOGIES INC-A、APPROVIN CORP-CLASS A、AXON ENTERPRISE INCなどが基準価額にプラスに寄与しました。

(主なマイナス要因)

- ・業種配分では、メディア・娯楽、テクノロジー・ハードウェアおよび機器、医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンスなどが基準価額にマイナスに影響しました。
- ・個別銘柄では、DEXCOM INC、PURE STORAGE INC - CLASS A、EXACT SCIENCES CORPなどが基準価額にマイナスに影響しました。
- ・為替市場で米ドルが円に対して下落したこと(円高)が基準価額にマイナスに影響しました。

投資環境

(2024年4月25日～2025年4月24日)

米国株式市場は、2025年2月まで堅調に推移した後、4月にかけて大きく下落しました。上昇局面では、生成A I（人工知能）市場の拡大による半導体関連株の上昇や、米連邦準備制度理事会（F R B）の利下げに加え、大統領選挙でトランプ氏が勝利し共和党が上下院で多数派を占めたことで新政権への政策期待が高まり、株価の押し上げ要因となりました。しかしその後は、トランプ政権による不法移民対策や関税政策を背景に物価上昇や景気悪化への懸念が強まり、株価は下落に転じました。4月上旬には、発表された相互関税が市場の想定を大きく上回ったことで株価は急落しました。その後は、一部相互関税の適用延期を受けて反発したものの、投資家の慎重姿勢は続き、戻り一巡後は上値の重い展開となりました。

当ファンドのポートフォリオ

(2024年4月25日～2025年4月24日)

運用方針に則り、米国の大型・中型株式の中から、定量基準によって成長性が優れると判断される銘柄への投資を行いました。資金流入に応じて等金額投資を目標に各銘柄の売買を行い、株式組入比率を高位に推移させました。組入外貨建資産については、運用の基本方針に則り、為替ヘッジを行いませんでした。

今後の運用方針

米国株式市場は、不安定な展開が続くと想定します。関税引き上げなどトランプ政権の政策の不透明感から、市場の変動率は高止まりすると予想されます。加えて、景気やインフレ再燃への懸念も強まっており、個人消費関連指標や消費者物価指数（C P I）への注目が高まると考えられます。2025年後半以降は、F R Bによる利下げ期待が、株価の下支え要因になると見えています。

当ファンドの運用につきましては、運用方針に則り、米国の大型・中型株式のなかから、定量基準によって成長性が優れると判断される銘柄への投資を行います。資金流入に応じて等金額投資を目標に各銘柄の売買を行い、株式組入比率を高位に推移させます。組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2024年 4 月25日～2025年 4 月24日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 68 (68)	% 0.230 (0.230)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式)	3 (3)	0.009 (0.009)	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (そ の 他)	91 (91) (0)	0.309 (0.308) (0.001)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 その他は、信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合 計	162	0.548	
期中の平均基準価額は、29,493円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は 1 万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第 3 位未満は四捨五入してあります。

○ 売買及び取引の状況

(2024年 4 月25日～2025年 4 月24日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外 国	アメリカ	百株 574 (15)	千米ドル 7,712 (△0.31668)	百株 853	千米ドル 10,031

(注) 金額は受渡代金。

(注) 単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

(注) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2024年4月25日～2025年4月24日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	2,688,466千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	456,598千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	5.88

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

○利害関係人との取引状況等

(2024年4月25日～2025年4月24日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2025年4月24日現在)

外国株式

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末			業 種 等
	株 数	株 数	評 価 額	外貨換算金額	
			外貨建金額		
(アメリカ)	百株	百株	千米ドル	千円	
BLACKROCK FUNDING INC/DE	—	0.26	23	3,317	金融サービス
AMPHENOL CORP-CL A	—	3	25	3,641	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
ARTHUR J GALLAGHER & CO	—	0.68	22	3,225	保険
CUMMINS INC	—	0.81	22	3,284	資本財
EVEREST GROUP LTD	—	0.66	23	3,360	保険
PHILIP MORRIS INTERNATIONAL	—	1	25	3,580	食品・飲料・タバコ
BOSTON SCIENTIFIC CORP	11	2	24	3,521	ヘルスケア機器・サービス
MOODY'S CORPORATION	—	0.54	23	3,325	金融サービス
ECOLAB INC	3	—	—	—	素材
WASTE CONNECTIONS INC	4	—	—	—	商業・専門サービス
HEICO CORP	—	0.92	22	3,192	資本財
ELI LILLY & CO	1	0.31	25	3,675	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
STRYKER CORP	—	0.66	23	3,369	ヘルスケア機器・サービス
WABTEC CORP	—	1	24	3,511	資本財
AMERICAN WATER WORKS CO INC	—	1	23	3,324	公益事業
XYLEM INC	6	—	—	—	資本財
GARMIN LTD	—	1	23	3,380	耐久消費財・アパレル
TRANE TECHNOLOGIES PLC	—	0.68	22	3,265	資本財
SERVICENOW INC	1	—	—	—	ソフトウェア・サービス
PINTEREST INC- CLASS A	23	—	—	—	メディア・娯楽
DYNATRACE INC	—	5	23	3,403	ソフトウェア・サービス
CLOUDFLARE INC - CLASS A	8	—	—	—	ソフトウェア・サービス
DUPONT DE NEMOURS INC	—	3	24	3,470	素材
CORTEVA INC	—	3	23	3,396	素材

米国成長株クオンツマザーファンド

銘柄		株数	期首(前期末)	当期		業種等
			株数	評価額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)		百株	百株	千米ドル	千円	
EQUITABLE HOLDINGS INC		21	—	—	—	金融サービス
UIPATH INC - CLASS A		38	—	—	—	ソフトウェア・サービス
SNOWFLAKE INC-CLASS A		—	1	23	3,413	ソフトウェア・サービス
PALANTIR TECHNOLOGIES INC-A		34	—	—	—	ソフトウェア・サービス
SAMSARA INC-CL A		24	—	—	—	ソフトウェア・サービス
HUBSPOT INC		1	—	—	—	ソフトウェア・サービス
ARCH CAPITAL GROUP LTD		—	2	23	3,345	保険
META PLATFORMS INC-CLASS A		1	0.44	22	3,272	メディア・娯楽
NVIDIA CORP		0.9	2	21	3,112	半導体・半導体製造装置
ADVANCED MICRO DEVICES		4	—	—	—	半導体・半導体製造装置
BOOKING HOLDINGS INC		0.22	0.05	23	3,381	消費者サービス
COPART INC		14	3	23	3,420	商業・専門サービス
COSTAR GROUP INC		—	2	24	3,451	不動産管理・開発
ERIE INDEMNITY COMPANY-CL A		2	0.55	22	3,236	保険
FASTENAL CO		—	2	23	3,313	資本財
NEUROCRINE BIOSCIENCES INC		5	—	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
INTUITIVE SURGICAL INC		2	—	—	—	ヘルスケア機器・サービス
MONOLITHIC POWER SYSTEMS INC		1	—	—	—	半導体・半導体製造装置
O'REILLY AUTOMOTIVE INC		0.74	0.17	23	3,355	一般消費財・サービス流通・小売り
UNITED THERAPEUTICS CORP		3	—	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
ALNYLAM PHARMACEUTICALS INC		—	0.98	23	3,390	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
DEXCOM INC		5	—	—	—	ヘルスケア機器・サービス
CELSIUS HOLDINGS INC		9	—	—	—	食品・飲料・タバコ
INSULET CORP		—	0.92	22	3,241	ヘルスケア機器・サービス
MERCADOLIBRE INC		0.55	—	—	—	一般消費財・サービス流通・小売り
BROADCOM INC		0.59	—	—	—	半導体・半導体製造装置
FORTINET INC		11	2	23	3,355	ソフトウェア・サービス
MONSTER BEVERAGE CORP		14	—	—	—	食品・飲料・タバコ
EXPEDIA GROUP INC		6	—	—	—	消費者サービス
PALO ALTO NETWORKS INC		—	1	23	3,320	ソフトウェア・サービス
WORKDAY INC-CLASS A		3	1	22	3,246	ソフトウェア・サービス
TRADE DESK INC/THE -CLASS A		9	—	—	—	メディア・娯楽
AXON ENTERPRISE INC		2	0.41	23	3,381	資本財
CROWDSTRIKE HOLDINGS INC - A		2	0.62	23	3,419	ソフトウェア・サービス
TRADEWEB MARKETS INC-CLASS A		7	1	23	3,420	金融サービス
DATADOG INC - CLASS A		6	—	—	—	ソフトウェア・サービス
DRAFTKINGS INC-CL A		17	—	—	—	消費者サービス
AIRBNB INC-CLASS A		4	—	—	—	消費者サービス
DOORDASH INC - A		5	1	23	3,341	消費者サービス
NUTANIX INC - A		—	3	24	3,511	ソフトウェア・サービス
ZSCALER INC		—	1	23	3,383	ソフトウェア・サービス
LINDE PLC		—	0.53	23	3,396	素材
合計	株数・金額	327	64	944	134,960	
	銘柄数<比率>	40	40	—	<97.2%>	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 邦貨換算金額欄の< >内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

(注) 株数・評価額の単位未満は切捨て。ただし、株数が単位未満の場合は小数で記載。

○投資信託財産の構成

(2025年4月24日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 134,960	% 97.2
コール・ローン等、その他	3,874	2.8
投資信託財産総額	138,834	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。
(注) 当期末における外貨建純資産（137,072千円）の投資信託財産総額（138,834千円）に対する比率は98.7%です。
(注) 外貨建資産は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、邦貨換算レートは1米ドル＝142.96円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2025年4月24日現在)

○損益の状況 (2024年4月25日～2025年4月24日)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	138,834,449
コール・ローン等	3,853,908
株式(評価額)	134,960,095
未収配当金	20,426
未収利息	20
(B) 負債	0
(C) 純資産総額(A－B)	138,834,449
元本	49,907,347
次期繰越損益金	88,927,102
(D) 受益権総口数	49,907,347口
1万口当たり基準価額(C／D)	27,818円

(注) 計算期間末における1口当たりの純資産額は、2.7818円です。
(注) 当ファンドの期首元本額は183,802,837円、期中追加設定元本額は140,607,870円、期中一部解約元本額は274,503,360円です。
(注) 当親ファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額は、以下の通りです。
リスク拘制型・4資産バランスファンド(愛称「にいがた創業応援団」) 49,907,347円

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	2,465,521
受取配当金	2,092,272
受取利息	304,897
その他収益金	68,352
(B) 有価証券売買損益	△ 17,613,469
売買益	117,428,328
売買損	△135,041,797
(C) その他費用等	△ 1,438,703
(D) 当期損益金(A＋B＋C)	△ 16,586,651
(E) 前期繰越損益金	306,018,263
(F) 追加信託差損益金	287,592,130
(G) 解約差損益金	△488,096,640
(H) 計(D＋E＋F＋G)	88,927,102
次期繰越損益金(H)	88,927,102

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。
(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定した価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
(注) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

＜お知らせ＞

・投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、投資信託約款の記載変更を行いました。(実施日：2025年4月1日)

日系外債マザーファンドⅡ
第7期 運用状況のご報告
決算日：2025年1月15日

当ファンドの仕組みは次の通りです。

運 用 方 針	本邦の企業およびその子会社等（海外子会社等を含みます。）または政府系機関・地方自治体等の発行する、主に米ドルを中心とした先進国通貨建ての債券に投資を行い、投資信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を目指して運用を行います。
主要投資対象	取得時において投資適格の信用格付を取得している外貨建債券を主要投資対象とします。
投 資 制 限	外貨建資産への投資割合には制限を設けません。

○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		Bloomberg Global Credit - Japan Total Return Index Unhedged JPY		債 券 組 入 比 率	債 券 先 物 比 率	純 資 産 総 額
		期 中 騰 落 率	(参考指数)	期 中 騰 落 率			
	円	%	ポイント	%	%	%	百万円
3期(2021年1月15日)	11,199	0.8	150.77	1.8	97.6	—	1,879
4期(2022年1月17日)	12,249	9.4	158.80	5.3	95.1	—	2,148
5期(2023年1月16日)	12,502	2.1	160.61	1.1	94.8	—	2,093
6期(2024年1月15日)	14,823	18.6	188.15	17.1	95.8	—	4,423
7期(2025年1月15日)	16,734	12.9	206.14	9.6	96.2	—	4,345

(注) 基準価額は1万口当たり。

(注) Bloomberg Global Credit - Japan Total Return Index Unhedged JPYは当ファンドの参考指数であり、ベンチマークではありません。
Bloomberg Global Credit - Japan Total Return Index Unhedged JPYは当該日前営業日の指数値です。(以下同じ。)

(注) 債券先物比率＝買建比率－売建比率。

「Bloomberg®」およびBloomberg Global Credit - Japan Total Return Index Unhedged JPYは、Bloomberg Finance L.P.および、同インデックスの管理者であるBloomberg Index Services Limited（以下「BISL」）をはじめとする関連会社（以下、総称して「ブルームバーグ」）のサービスマークであり、SBI岡三アセットマネジメント株式会社による特定の目的での使用のために使用許諾されています。ブルームバーグはSBI岡三アセットマネジメント株式会社とは提携しておらず、また、当ファンドを承認、支持、レビュー、推奨するものではありません。ブルームバーグは、当ファンドに関連するいかなるデータもしくは情報の適時性、正確性、または完全性についても保証しません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

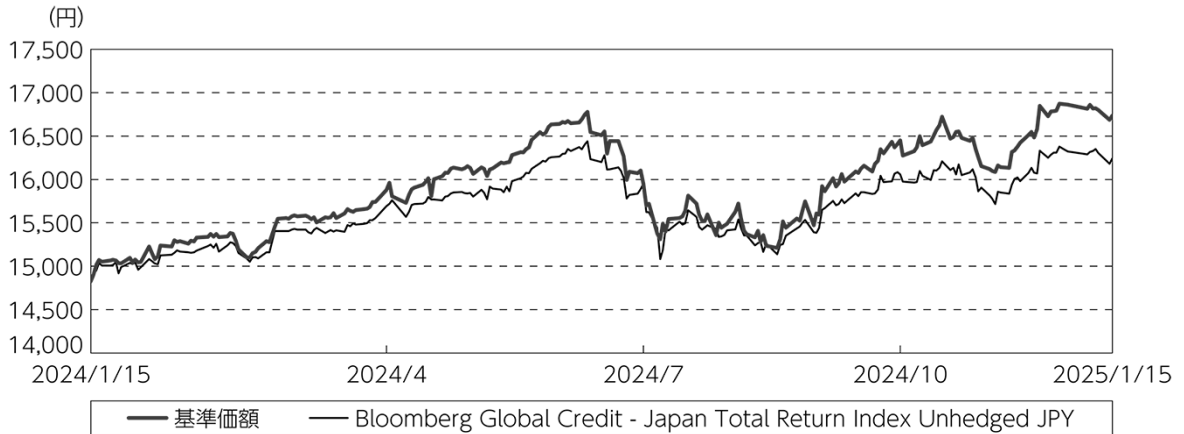
年	月	日	基 準 価 額	Bloomberg Global Credit - Japan Total Return Index Unhedged JPY (参考指数)		債 組 入 比 率	債 先 物 比 率
				騰 落 率	騰 落 率		
(期 首)			円	%	ポイント	%	%
2024年 1 月15日			14,823	—	188.15	—	—
1 月末			15,077	1.7	190.95	1.5	—
2 月末			15,372	3.7	193.68	2.9	—
3 月末			15,574	5.1	195.76	4.0	—
4 月末			15,879	7.1	199.17	5.9	—
5 月末			16,064	8.4	200.58	6.6	—
6 月末			16,635	12.2	206.35	9.7	—
7 月末			15,957	7.7	202.47	7.6	—
8 月末			15,489	4.5	195.65	4.0	—
9 月末			15,473	4.4	195.37	3.8	—
10月末			16,450	11.0	203.82	8.3	—
11月末			16,152	9.0	201.89	7.3	—
12月末			16,863	13.8	207.18	10.1	—
(期 末)							
2025年 1 月15日			16,734	12.9	206.14	9.6	—

(注) 騰落率は期首比。

運用経過

期中の基準価額等の推移

(2024年1月16日～2025年1月15日)



(注) 参考指数は、Bloomberg Global Credit - Japan Total Return Index Unhedged JPYです。

(注) 参考指数は、期首(2024年1月15日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドにおける主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

(主なプラス要因)

- ・保有債券からの利息収入がプラス要因となりました。
- ・米ドルの対円での上昇がプラス要因となりました。
- ・一部の保有債券の利回り低下による債券価格の上昇がプラス要因となりました。

(主なマイナス要因)

- ・一部の保有債券の利回り上昇による債券価格の下落がマイナス要因となりました。

投資環境

(2024年1月16日～2025年1月15日)

欧米の債券市場は、長期ゾーンを中心に利回りが上昇（債券価格が下落）しました。欧米の主要中央銀行による利下げを受けて、買いが入る場面も見られましたが、期を通じては米国のインフレ再燃や財政悪化等を警戒した売りが優勢となりました。特に2024年12月以降は、米国のトランプ次期大統領の政策運営に対する先行き不透明感も売り圧力となり、利回りが急速に上昇する動きとなりました。

スプレッド（社債と国債の利回り格差）については、全般に縮小しました。欧米の主要中央銀行による金融緩和等を受けて、投資家のリスク志向が強まる展開となり、社債市場には高利回りを求める資金の流入が継続しました。

為替市場については、米ドルが対円で上昇しました。当期全般は堅調となった日米の株価動向等を背景に円売りが優勢となるなか、米国経済の底堅さや情報技術産業の優位性等を意識した投資フローが続き、米ドルが対円で値を上げる動きとなりました。一方、ユーロは、ドイツの景気減速やフランスの財政悪化等を警戒した売りも見られ、対円では小幅な上昇となりました。

当ファンドのポートフォリオ

(2024年1月16日～2025年1月15日)

債券組入比率は概ね高位を維持し、利息収入の確保に努めました。ポートフォリオのデュレーションは、市場動向に応じて調整し、当期末時点では4.74年程度としました。投資する銘柄の選択にあたっては、流動性、信用リスクに留意しつつ、利回り、業績、財務面等の魅力が高いと判断される債券に着目しました。

組入外貨建資産につきましては、運用の基本方針通り為替ヘッジは行いませんでした。

今後の運用方針

欧米の債券市場については、利回りの低下（債券価格の上昇）を予想します。米国の政策運営に対する先行き不透明感、新政権が始動して現実の政策が明らかになるに連れて、徐々に弱まると思われます。また、全般に物価指標は落ち着いた推移を続けており、今後も欧米の主要中央銀行による利下げが想定されることから、次第に債券を買う動きが強まる展開となることを見込んでいます。

スプレッドについては、概ね安定した動きとなることを予想します。引き続き、欧米の主要中央銀行の金融緩和等を背景に投資家心理が下支えされるなか、今後も社債市場への資金流入が継続すると見込んでいます。

為替市場は、総じて横ばい推移となることを予想します。欧米の金利低下を受けた米ドルやユーロの売りが想定される一方、円についても市場参加者のリスク志向を背景とした売りが出やすいと考えられるため、全般に米ドルやユーロの対円相場はもみ合いとなることを見込んでいます。

このような状況下、当ファンドの運用においては、債券組入比率を高位に維持し、利息収入を主な収益源として、安定したパフォーマンスの実現を目指す方針です。また、ポートフォリオのデュレーションは、市場動向に応じて調整を図ります。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2024年 1 月16日～2025年 1 月15日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
	円	%	
(a) そ の 他 費 用	3	0.016	(a)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(3)	(0.016)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(そ の 他)	(0)	(0.000)	その他は、金融商品取引を行う為の識別番号取得費用等
合 計	3	0.016	
期中の平均基準価額は、15,915円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○ 売 買 及 び 取 引 の 状 況

(2024年 1 月16日～2025年 1 月15日)

公社債

			買 付 額	売 付 額
外 国	アメリカ	特殊債券	千米ドル 8,259	千米ドル 8,899
		社債券（投資法人債券を含む）	20,190	19,120 (2,800)
	ユーロ		千ユーロ	千ユーロ
	日本	特殊債券	493	496
		社債券（投資法人債券を含む）	1,925	1,954

(注) 金額は受渡代金。(経過利子分は含まれておりません。)

(注) 単位未満は切捨て。

(注) ()内は償還等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注) 社債券（投資法人債券を含む）には新株予約権付社債（転換社債）は含まれておりません。

○利害関係人との取引状況等

(2024年 1 月16日～2025年 1 月15日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2025年 1 月15日現在)

外国公社債

(A)外国(外貨建)公社債 種類別開示

区 分	額面金額	当 期 末						
		評 価 額		組入比率	うちBB格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
アメリカ	千米ドル 24,600	千米ドル 24,442	千円 3,863,852	% 88.9	% —	% 81.7	% —	% 7.3
ユーロ	千ユーロ	千ユーロ						
オランダ	2,000	1,947	317,230	7.3	—	7.3	—	—
合 計	—	—	4,181,082	96.2	—	89.0	—	7.3

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 額面・評価額の単位未満は切捨て。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B)外国(外貨建)公社債 銘柄別開示

銘			柄		当 期 末				
					利 率	額面金額	評 価 額		償還年月日
							外貨建金額	邦貨換算金額	
					%	千米ドル	千米ドル	千円	
アメリカ	特殊債券 (除く金融債)	DEV BANK JAPAN 4.875	4.875	800	791	125,134	2035/1/16		
		DEV BANK JAPAN 5.125	5.125	1,000	1,006	159,118	2026/9/1		
		JAPAN BANK COOP 4.375	4.375	1,000	968	153,162	2031/1/24		
	普通社債券 (含む投資法人債券)	ASAHI MUTUAL LIF 6.9	6.9	2,200	2,268	358,616	—		
		CENT JAPAN RAIL 4.25	4.25	1,000	813	128,632	2045/11/24		
		DAI-ICHI LIFE	6.2	1,000	1,000	158,119	—		
		DAI-ICHI LIFE 4	4.0	1,400	1,370	216,598	—		
		FUKOKU MUTUAL 6.8	6.8	2,000	2,100	332,056	—		
		MEIJI YASUDA LIF 5.1	5.1	1,400	1,379	218,021	2048/4/26		
		MEIJI YASUDA LIF 5.8	5.8	1,000	981	155,193	2054/9/11		
		MITSUB UFJ FIN 8.2	8.2	1,400	1,524	240,918	—		
		MITSUI SUMITOMO 4.95	4.95	2,400	2,352	371,872	—		
		MUFG BANK LTD 4.7	4.7	1,000	875	138,425	2044/3/10		
		NIPPON LIFE INS 6.25	6.25	2,000	2,050	324,092	2053/9/13		
		NTT FINANCE 5.136	5.136	1,000	992	156,952	2031/7/2		
		SUMITOMO LIFE 5.875	5.875	2,000	1,962	310,285	—		
		SUMITOMO MITSUI	6.6	1,000	1,011	159,891	—		
		TOYOTA MTR CRED 3.4	3.4	1,000	991	156,760	2025/4/14		
小 計						3,863,852			
ユーロ				千ユーロ	千ユーロ				
オランダ	普通社債券 (含む投資法人債券)	JT INTL FIN SERV 2.375	2.375	1,000	985	160,407	2081/4/7		
		JT INTL FIN SERV 2.875	2.875	1,000	962	156,822	2083/10/7		
小 計						317,230			
合 計						4,181,082			

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 額面・評価額の単位未満は切捨て。

(注) 変動利付債の利率は、期末における利率です。

(注) 償還年月日が「—」表示の銘柄は永久債です。

○投資信託財産の構成

(2025年1月15日現在)

項 目		当 期 末	
		評 価 額	比 率
		千円	%
公社債		4,181,082	90.2
コール・ローン等、その他		453,069	9.8
投資信託財産総額		4,634,151	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

(注) 当期末における外貨建純資産(4,293,933千円)の投資信託財産総額(4,634,151千円)に対する比率は92.7%です。

(注) 外貨建資産は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、邦貨換算レートは1米ドル＝158.08円、1ユーロ＝162.85円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2025年1月15日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	4,634,151,907
コール・ローン等	222,746,679
公社債(評価額)	4,181,082,549
未収入金	154,820,391
未収利息	69,663,252
前払費用	5,839,036
(B) 負債	288,809,574
未払金	284,809,574
未払解約金	4,000,000
(C) 純資産総額(A－B)	4,345,342,333
元本	2,596,653,461
次期繰越損益金	1,748,688,872
(D) 受益権総口数	2,596,653,461口
1万口当たり基準価額(C/D)	16,734円

- (注) 計算期間末における1口当たりの純資産額は、1.6734円です。
- (注) 当ファンドの期首元本額は2,984,473,009円、期中追加設定元本額は1,314,049,416円、期中一部解約元本額は1,701,868,964円です。
- (注) 当親ファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額は、以下の通りです。
- | | |
|----------------------------------|----------------|
| 北陸みらい応援ファンド(愛称 北陸のかがやき) | 1,281,461,471円 |
| くまもと未来応援ファンド(愛称 復興投信) | 783,499,512円 |
| リスク抑制型・4資産バランスファンド(愛称 にいがた創業応援団) | 354,104,040円 |
| 日系外債オープン(為替ヘッジあり) | 106,165,849円 |
| 日系外債オープン(為替ヘッジなし) | 71,422,589円 |

○損益の状況 (2024年1月16日～2025年1月15日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	237,092,820
受取利息	237,083,038
その他収益金	12,776
支払利息	△ 2,994
(B) 有価証券売買損益	352,370,368
売買益	436,011,288
売買損	△ 83,640,920
(C) その他費用等	△ 745,761
(D) 当期損益金(A+B+C)	588,717,427
(E) 前期繰越損益金	1,439,451,897
(F) 追加信託差損益金	747,250,584
(G) 解約差損益金	△1,026,731,036
(H) 計(D+E+F+G)	1,748,688,872
次期繰越損益金(H)	1,748,688,872

- (注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。
- (注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定した価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
- (注) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

〈お知らせ〉

該当事項はございません。

Jリート・マザーファンド
第20期 運用状況のご報告
決算日：2024年11月20日

当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	わが国の金融商品取引所に上場している（上場予定を含みます。）不動産投資信託証券に投資を行い、安定した収益の確保と信託財産の成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所に上場している（上場予定を含みます。）不動産投資信託証券を主要投資対象とします。
投資制限	投資信託証券への投資割合には制限を設けません。

○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		東証REIT指数(配当込み)		投資信託証券 組入比率	純 資 産 額
		期 中 騰 落 率	(参考指数)	期 中 騰 落 率		
	円	%	ポイント	%	%	百万円
16期（2020年11月20日）	27,607	△20.9	3,608.53	△21.4	98.3	15,859
17期（2021年11月22日）	35,012	26.8	4,578.29	26.9	98.6	16,402
18期（2022年11月21日）	35,213	0.6	4,547.04	△0.7	98.1	18,427
19期（2023年11月20日）	34,757	△1.3	4,421.12	△2.8	97.9	18,235
20期（2024年11月20日）	33,418	△3.9	4,243.40	△4.0	96.3	16,377

（注）基準価額は1万円当たり。

（注）東証REIT指数（配当込み）は当ファンドの参考指数であり、ベンチマークではありません。

配当込み東証REIT指数（以下、「東証REIT指数（配当込み）」といいます。）の指数値及び東証REIT指数（配当込み）に係る商標又は商標は、株式会社J P X総研又は株式会社J P X総研の関連会社（以下「J P X」といいます。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など東証REIT指数（配当込み）に関するすべての権利・ノウハウ及び東証REIT指数（配当込み）に係る商標又は商標に関するすべての権利はJ P Xが有します。J P Xは、東証REIT指数（配当込み）の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率	東証REIT指数(配当込み)		投資信託証券 組入比率
			(参考指数)	騰 落 率	
(期 首) 2023年11月20日	円 34,757	% —	ポイント 4,421.12	% —	% 97.9
11月末	35,065	0.9	4,455.46	0.8	99.0
12月末	34,492	△0.8	4,382.85	△0.9	97.3
2024年1月末	34,514	△0.7	4,378.56	△1.0	97.4
2月末	32,890	△5.4	4,166.74	△5.8	96.4
3月末	34,802	0.1	4,410.17	△0.2	98.7
4月末	35,147	1.1	4,455.74	0.8	98.2
5月末	33,945	△2.3	4,302.09	△2.7	98.2
6月末	33,777	△2.8	4,277.59	△3.2	98.6
7月末	33,857	△2.6	4,290.75	△2.9	98.9
8月末	34,667	△0.3	4,411.38	△0.2	98.3
9月末	34,183	△1.7	4,339.32	△1.9	98.5
10月末	33,427	△3.8	4,241.80	△4.1	96.5
(期 末) 2024年11月20日	33,418	△3.9	4,243.40	△4.0	96.3

(注) 騰落率は期首比。

運用経過

期中の基準価額等の推移

(2023年11月21日～2024年11月20日)



(注) 参考指数は、東証REIT指数 (配当込み) です。

(注) 参考指数は、期首 (2023年11月20日) の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドにおける主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

(主なプラス要因)

- ・日本ビルファンド投資法人、インヴィンシブル投資法人、いちごホテルリート投資法人などがプラスに寄与しました。

(主なマイナス要因)

- ・野村不動産マスターファンド投資法人、大和ハウスリート投資法人、アクティビア・プロパティーズ投資法人などがマイナスに影響しました。

投資環境

(2023年11月21日～2024年11月20日)

Jリート市場は、Jリート特化型の国内公募投資信託からの資金流出などから下落して始まりました。年明けには戻りを試す動きも見られましたが、日銀の金融政策修正観測や複数の公募増資などから2024年3月中旬にかけて大きく下落しました。3月下旬にはマイナス金利政策が解除されたものの、緩和的な金融政策継続の姿勢が示されると急反発しました。4月以降も上昇基調が続きましたが、日銀の国債買い入れオペ減額で国内長期金利が上昇すると6月中旬にかけて下落しました。8月上旬には急落しましたが、早期の追加利上げを日銀副総裁が否定したことや決算が好感され反発しました。しかし9月に入ると再び下落し、長期金利上昇で下げ幅を拡大しました。

当ファンドのポートフォリオ

(2023年11月21日～2024年11月20日)

当ファンドの運用につきましては、高位の組入比率を概ね維持しました。セクターにつきましては、当初は堅調な業績と比較して割安と判断した物流・インフラ施設特化型を参考指数の構成比に対してオーバーウェイトとする一方、成長が限定的と判断した商業特化型などをアンダーウェイトとしました。2024年6月にかけては、Jリート市場が下落する中で新規物件取得の資金調達への影響が懸念された物流・インフラ施設特化型の比率を引き下げる一方、物件入れ替え余地があると判断した複合型・総合型の比率を引き上げました。その後はオフィス市況の改善とともにバリュエーションが拡大したオフィス銘柄や一定の回復が見られた複合型・総合型の比率を引き下げ、投資主価値向上施策を発表した物流・インフラ施設特化型の比率を引き上げました。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2023年11月21日～2024年11月20日)

当ファンドは特定のベンチマークを設けておりませんが、当ファンドの基準価額の騰落率は、参考指数としている東証REIT指数（配当込み）の騰落率を0.1%上回りました。詳細につきましては前掲の「基準価額の主な変動要因」をご参照ください。

今後の運用方針

Jリート市場は、短期的には調整色の強い展開が想定されるものの、徐々に底堅い動きになると予想します。国内の金融政策は利上げ方向にあり、米国は利下げに転じたものの、経済の底堅さやトランプ政権でのインフレ拡大懸念などから利下げペースに不透明感があるため、当面は上値が抑えられると考えます。しかし、Jリーートの業績面では、オフィス市況の改善が続き、住宅や物流は賃料上昇、ホテルは宿泊単価上昇の恩恵を受けるなど堅調であり、分配金の増加が見込まれています。そのため、中長期的には業績に沿って底堅い推移になると見ています。

当ファンドの運用につきましては、株式会社三井住友トラスト基礎研究所から提供される不動産市場全体とJリートに関する調査・分析情報等の助言を参考に個別銘柄の資産内容や信用力、バリュエーションなどを勘案し、個別銘柄の選定やウェイト付けを行います。当面は、投資口価格の割安感が強いと考えられる銘柄や物件入替などを通じて成長が期待できる銘柄などを、東証の時価総額の構成比に対してオーバーウェイトとする方針です。一方、投資口価格の割安感が乏しいと考えられる銘柄などは、アンダーウェイトとする方針です。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2023年11月21日～2024年11月20日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料	円 43	% 0.124	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(投資信託証券)	(43)	(0.124)	
(b) そ の 他 費 用	0	0.000	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(そ の 他)	(0)	(0.000)	その他は、金銭信託支払手数料
合 計	43	0.124	
期中の平均基準価額は、34,230円です。			

- (注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
- (注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
- (注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○ 売買及び取引の状況

(2023年11月21日～2024年11月20日)

投資信託証券

銘 柄		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
国	サンケイリアルエステート投資法人 投資証券	1,141	99,970	—	—
	S O S i L A 物流リート投資法人 投資証券	244	28,813	1,303	152,009
	東海道リート投資法人 投資証券	—	—	—	—
	東海道リート投資法人 投資証券	(37)	(4,497)	—	—
	日本アコモデーションファンド投資法人 投資証券	472	313,466	544	329,254
	森ヒルズリート投資法人 投資証券	1,412	184,674	850	110,646
	産業ファンド投資法人 投資証券	5,365	666,281	4,217	547,124
	アドバンス・レジデンス投資法人 投資証券	558	176,582	568	192,242
	アクティビア・プロパティーズ投資法人 投資証券	1,135	437,854	774	266,509
	G L P 投資法人 投資証券	1,662	221,648	2,163	281,512
	コンフォリア・レジデンシャル投資法人 投資証券	597	178,116	625	202,895
	日本プロロジスリート投資法人 投資証券	1,638	412,985	1,875	490,354
	星野リゾート・リート投資法人 投資証券	465	205,286	135	71,546
	One リート投資法人 投資証券	(347)	(—)	—	—
	イオンリート投資法人 投資証券	496	122,271	87	23,318
内	イオンリート投資法人 投資証券	—	—	2,069	283,388
	ビューリックリート投資法人 投資証券	708	104,371	1,455	211,796
	日本リート投資法人 投資証券	271	91,877	739	244,453
	積水ハウス・リート投資法人 投資証券	2,120	167,101	2,914	234,053
	トーセイ・リート投資法人 投資証券	790	106,618	543	75,431
	ヘルスケア&メディカル投資法人 投資証券	—	—	55	7,739
	サムティ・レジデンシャル投資法人 投資証券	1,162	115,598	551	54,874

Ｊリート・マザーファンド

銘 柄		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
国		口	千円	口	千円
	野村不動産マスターファンド投資法人 投資証券	3,398	519,467	2,762	401,759
	いちごホテルリート投資法人 投資証券	1,319	145,583	1,051	127,712
	ラサールロジポート投資法人 投資証券	2,083	306,275	1,912	280,973
	スターアジア不動産投資法人 投資証券	3,834	216,220	81	4,530
	マリモ地方創生リート投資法人 投資証券	363	39,638	—	—
	三井不動産ロジスティクスパーク投資法人 投資証券	295 (3,771)	132,212 (189,319)	491	153,976
	日本ホテル&レジデンシャル投資法人 投資証券	782	57,272	1,706	129,203
	投資法人みらい 投資証券	7,361	321,817	4,913	218,636
	三菱地所物流リート投資法人 投資証券	398	148,273	729	283,399
	CREロジスティクスファンド投資法人 投資証券	1,313	193,098	1,911	287,970
	タカラレーベン不動産投資法人 投資証券	2,226	205,767	1,752	176,642
	アドバンス・ロジスティクス投資法人 投資証券	1,398 (△ 1,511)	175,675 (△ 189,319)	1,028	126,457
	日本ビルファンド投資法人 投資証券	973 (5,672)	407,781 (—)	1,495	593,988
	ジャパンリアルエステイト投資法人 投資証券	918	507,982	873	469,469
	日本都市ファンド投資法人 投資証券	7,300	669,585	5,403	512,792
	オリックス不動産投資法人 投資証券	1,463	241,151	1,749	275,724
	日本プライムリアルティ投資法人 投資証券	1,023	343,829	1,011	344,967
	NTT都市開発リート投資法人 投資証券	732	89,671	2,354	267,015
	東急リアル・エステート投資法人 投資証券	999	160,582	2,526	403,321
	グローバル・ワン不動産投資法人 投資証券	1,075	109,602	895	90,776
	ユナイテッド・アーバン投資法人 投資証券	2,171	308,471	2,325	330,772
	森トラストリート投資法人 投資証券	2,882	193,133	3,366	235,200
	インヴィンシブル投資法人 投資証券	2,571	160,270	2,937	185,642
	フロンティア不動産投資法人 投資証券	658	294,997	346	153,992
	平和不動産リート投資法人 投資証券	1,585	210,093	1,670	221,914
	日本ロジスティクスファンド投資法人 投資証券	1,366	356,254	897	242,832
	福岡リート投資法人 投資証券	1,853	291,386	2,037	330,544
	KDX不動産投資法人 投資証券	2,150	333,056	3,907	618,026
	いちごオフィスリート投資法人 投資証券	1,766	146,089	1,987	156,715
	大和証券オフィス投資法人 投資証券	408 (690)	160,652 (—)	991	331,549
	阪急阪神リート投資法人 投資証券	637	88,241	643	86,533
	スターツプロシード投資法人 投資証券	864	174,737	1,260	235,000
	大和ハウスリート投資法人 投資証券	1,671	422,340	1,780	441,464
内	ジャパン・ホテル・リート投資法人 投資証券	2,518	183,679	2,324	173,619
	大和証券リビング投資法人 投資証券	3,127	319,720	2,681	281,745
	ジャパンエクセレント投資法人 投資証券	2,299	285,513	1,885	234,572
合 計		88,052 (8,969)	12,558,145 (—)	87,145	13,188,594

(注) 金額は受渡代金。

(注) 単位未満は切捨て。

(注) () 内は分割・合併・償還等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○利害関係人との取引状況等

(2023年11月21日～2024年11月20日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
投 資 信 託 証 券	12,558	1,251	10.0	13,188	2,339	17.7

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売 買 委 託 手 数 料 総 額 (A)	21,516千円
う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額 (B)	2,370千円
(B)／(A)	11.0%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは株式会社SBI証券です。

○組入資産の明細

(2024年11月20日現在)

国内投資信託証券

銘柄	期首(前期末)	当		期末	
	口数	口数	評価額	比率	
	口	口	千円	%	
サンケイリアルエステート投資法人 投資証券	582	1,723	131,637	0.8	
S O S i L A物流リート投資法人 投資証券	1,860	801	87,629	0.5	
東海道リート投資法人 投資証券	319	356	37,807	0.2	
日本アコモデーションファンド投資法人 投資証券	553	481	285,233	1.	
森ヒルズリート投資法人 投資証券	721	1,283	161,529	1.0	
産業ファンド投資法人 投資証券	2,074	3,222	372,141	2.3	
アドバンス・レジデンス投資法人 投資証券	1,545	1,535	460,500	2.8	
アクティビア・プロパティーズ投資法人 投資証券	426	787	258,136	1.6	
G L P投資法人 投資証券	6,653	6,152	794,223	4.8	
コンフォリア・レジデンシャル投資法人 投資証券	1,054	1,026	305,542	1.9	
日本プロロジスリート投資法人 投資証券	2,939	2,702	672,527	4.1	
星野リゾート・リート投資法人 投資証券	145	822	187,498	1.1	
O n e リート投資法人 投資証券	－	409	94,397	0.6	
イオンリート投資法人 投資証券	2,069	－	－	－	
ヒューリックリート投資法人 投資証券	2,647	1,900	252,510	1.5	
日本リート投資法人 投資証券	994	526	166,742	1.0	
積水ハウス・リート投資法人 投資証券	3,103	2,309	169,942	1.0	
トーセイ・リート投資法人 投資証券	－	247	30,825	0.2	
ヘルスケア&メディカル投資法人 投資証券	465	410	43,665	0.3	
サムティ・レジデンシャル投資法人 投資証券	－	611	55,662	0.3	
野村不動産マスターファンド投資法人 投資証券	4,548	5,184	737,164	4.5	
いちごホテルリート投資法人 投資証券	－	268	38,056	0.2	
ラサールロジポート投資法人 投資証券	2,560	2,731	395,995	2.4	
スターアジア不動産投資法人 投資証券	－	3,753	188,775	1.2	
マリモ地方創生リート投資法人 投資証券	－	363	40,401	0.2	
三井不動産ロジスティクスパーク投資法人 投資証券	684	4,259	429,733	2.6	
日本ホテル&レジデンシャル投資法人 投資証券	1,661	737	50,337	0.3	
投資法人みらい 投資証券	2,157	4,605	186,963	1.1	
三菱地所物流リート投資法人 投資証券	667	336	117,264	0.7	
C R Eロジスティクスファンド投資法人 投資証券	1,812	1,214	169,960	1.0	
ザイマックス・リート投資法人 投資証券	264	264	29,330	0.2	
タカラレーベン不動産投資法人 投資証券	998	1,472	125,856	0.8	
アドバンス・ロジスティクス投資法人 投資証券	1,141	－	－	－	
日本ビルファンド投資法人 投資証券	1,661	6,811	886,111	5.4	

Ｊリート・マザーファンド

銘 柄		期 首(前期末)	当		期 末	
		口 数	口 数	評 価 額	比 率	
		口	口	千円	%	
ジャパンリアルエステイト投資法人 投資証券		1,371	1,416	795,792	4.9	
日本都市ファンド投資法人 投資証券		6,902	8,799	797,189	4.9	
オリックス不動産投資法人 投資証券		3,513	3,227	533,100	3.3	
日本プライムリアルティ投資法人 投資証券		1,090	1,102	368,068	2.2	
N T T都市開発リート投資法人 投資証券		1,622	—	—	—	
東急リアル・エステート投資法人 投資証券		1,770	243	38,564	0.2	
グローバル・ワン不動産投資法人 投資証券		1,344	1,524	154,533	0.9	
ユナイテッド・アーバン投資法人 投資証券		4,029	3,875	544,437	3.3	
森トラストリート投資法人 投資証券		1,730	1,246	77,002	0.5	
インヴィンシブル投資法人 投資証券		9,361	8,995	578,378	3.5	
フロンティア不動産投資法人 投資証券		327	639	255,600	1.6	
平和不動産リート投資法人 投資証券		761	676	81,390	0.5	
日本ロジスティクスファンド投資法人 投資証券		909	1,378	370,544	2.3	
福岡リート投資法人 投資証券		2,039	1,855	264,523	1.6	
K D X不動産投資法人 投資証券		6,287	4,530	672,705	4.1	
いちごオフィスリート投資法人 投資証券		1,911	1,690	134,693	0.8	
大和証券オフィス投資法人 投資証券		670	777	236,208	1.4	
阪急阪神リート投資法人 投資証券		804	798	96,797	0.6	
スターツプロシード投資法人 投資証券		677	281	48,528	0.3	
大和ハウスリート投資法人 投資証券		2,998	2,889	673,425	4.1	
ジャパン・ホテル・リート投資法人 投資証券		6,881	7,075	478,270	2.9	
大和証券リビング投資法人 投資証券		2,810	3,256	300,528	1.8	
ジャパンエクセレント投資法人 投資証券		2,224	2,638	314,713	1.9	
合 計	口 数 ・ 金 額	108,332	118,208	15,779,092		
	銘 柄 数<比 率>	51	54	<96.3%>		

(注) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注) 口数・評価額の単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2024年11月20日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
投 資 証 券	15,779,092	96.3
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	598,095	3.7
投 資 信 託 財 産 総 額	16,377,187	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2024年11月20日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	16,377,187,632
コール・ローン等	483,744,175
投資証券(評価額)	15,779,092,200
未収入金	1,402,208
未収配当金	112,946,616
未収利息	2,433
(B) 純資産総額(A)	16,377,187,632
元本	4,900,760,179
次期繰越損益金	11,476,427,453
(C) 受益権総口数	4,900,760,179口
1万口当たり基準価額(B/C)	33,418円

(注) 計算期間末における1口当たりの純資産額は、3,3418円です。

(注) 当ファンドの期首元本額は5,246,436,083円、期中追加設定元本額は794,250,382円、期中一部解約元本額は1,139,926,286円です。

(注) 当親ファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額は、以下の通りです。

日本Ｊリートオープン（毎月分配型）	3,200,196,776円
北陸みらい応援ファンド（愛称 北陸のかがやき）	672,568,628円
日本Ｊリートオープン（1年決算型）	245,647,445円
くまもと未来応援ファンド（愛称 復興投信）	205,441,575円
三重県応援ファンド	167,917,441円
香川県応援ファンド	133,511,769円
リスク抑制型・4資産バランスファンド（愛称 にいがた創業応援団）	131,132,871円
福井県応援ファンド	112,730,351円
ラップ・アプローチ（成長コース）	15,586,695円
DC日本Ｊリートオープン	7,344,853円
ラップ・アプローチ（安定成長コース）	5,253,877円
ラップ・アプローチ（安定コース）	3,427,898円

○損益の状況 (2023年11月21日～2024年11月20日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	767,631,564
受取配当金	766,025,355
受取利息	128,030
その他収益金	1,508,593
支払利息	△ 30,414
(B) 有価証券売買損益	△ 1,437,997,030
売買益	226,074,090
売買損	△ 1,664,071,120
(C) その他費用等	△ 17,065
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 670,382,531
(E) 前期繰越損益金	12,988,775,677
(F) 追加信託差損益金	1,906,377,335
(G) 解約差損益金	△ 2,748,343,028
(H) 計(D+E+F+G)	11,476,427,453
次期繰越損益金(H)	11,476,427,453

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定した価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

<お知らせ>

該当事項はございません。